

採用に関するお問い合わせ

総務省大臣官房秘書課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館7階

Tel. (代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5073・5074・5075



総務省HP採用情報
https://www.soumu.go.jp/menu_syokai/saiyou/index.html



Twitter 総務省一般職採用アカウント
(説明会等の採用情報を随時更新しています。)
https://twitter.com/MIC_recruit



先輩からのメッセージ

一般職採用案内2020



Ministry of Internal Affairs and Communications

CONTENTS

○先輩からのメッセージ(地方自治行政)

- p03 ■ふるさとを守るために…………… 柳 優也
- p04 ■被災地を応援しませんか…………… 板垣 玲子
- p05 ■過疎地域の笑顔を守る→日本の… …… 持丸 和也
- p06 ■地方税の電子化とは…………… 畠山 祐
- p07 ■大規模な自然災害に対する備え…………… 高木 尚史
- p08 ■現場での多様な経験を力に変えて…………… 黒川了威

○先輩からのメッセージ(放送・情報通信・郵政行政)

- p09 ■日本のICTを世界へ…………… 一方井 美湖
- p10 ■旅行好き集まれ…………… 海老原 拓朗
- p11 ■当たり前にあるものを支える…………… 矢野 圭
- p12 ■情報通信を通じて課題に取り組む…………… 井上 紗希
- p13 ■10年後、50年後の未来を創造する…………… 中山 崇
- p14 ■情熱人との「ONE TEAM」があなたを成長させる… 本橋 充成

○先輩からのメッセージ(行政制度の管理・運営)

- p15 ■現場に寄り添った行政運営の実現…………… 佐藤 弘章
- p16 ■変革を実現する力に…………… 小倉 充生
- p17 ■統計の仕事は面白い!…………… 大八木 聡
- p18 ■日本の“今”を知り、“未来”を照らす…………… 中本 琢実
- p19 ■現場主義で行政課題と向き合う…………… 今井 恵美子
- p20 ■同じ目的に向かって…………… 丸山 歩

○先輩からのメッセージ(地方支分部局)

- p21 ■様々な調査を行い、より良い行政へ…………… 室伏 一樹
- p21 ■人と出会い、学び、成長する…………… 西村 杏奈
- p22 ■今も昔も変わらぬもの…………… 山下 俊浩
- p22 ■情報通信のダイバーシティ…………… 鳥本 宗一郎

○若手職員の1日、1カ月、1年

- p23 ■地域との関わりを考える1日…………… 高橋 夏葉
- 家計調査公表までの1カ月…………… 石岡 江梨
- p24 ■ICTを活用したスマートシティ構築に向けた一年… 野木 彩夏
- p25~27 ■新規採用職員からのメッセージ

○先輩からのメッセージ(自治体・霞ヶ関・海外・留学)

- p28 ■自分に何ができるのか…………… 今道 雄介
- p29 ■地方創生で日本を元気に…………… 福井 淳子
- 地方の立場に立つ国家公務員として…………… 西林 幸泰
- p30 ■地方勤務で得たもの…………… 石井 照寿
- 地方を自ら治めるということ…………… 中田 千尋
- p31 ■統計=国民の共有財産を作り上げる…………… 野村 大輔
- 国会の場から臨む行政の景色…………… 岩崎 太郎
- p32 ■多様な経験・能力が活きる場所…………… 奥山 英行
- 幅広い可能性があります…………… 鈴木 みなみ
- p33 ■統計分野の国際協力促進に向けて…………… 海老澤 知世
- 海外から日本の地方を考える…………… 大橋 麻美
- p34 ■タイの国際機関から…………… 中村 星紗
- デジタル社会先進国に赴任して…………… 重成 知弥
- p35 ■総務省の外から見た景色…………… 兼田 千里
- 総務省からメキシコへ、そして…………… 川本 晃洋

- p36 ■階層別研修・専門分野研修・語学研修
- p37 ■ワークライフバランス
- p38 ■自分らしい働き方を見つけましょう…………… 白土 香織
- 定時退庁日の語学研修…………… 伊藤 未帆

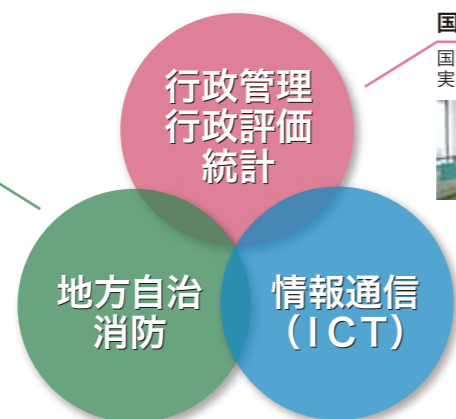
- p39~p40 ■総務省の組織

総務省 暮らしの中に総務省

総務省は、日本全国にわたる基本的な仕組みから、国民の経済・社会活動に関わる諸制度を担う、国家の根本を支えている省庁です。その所掌範囲は、国の基本的な行政制度の管理・運営、地方自治(地方分権改革・地域活性化)や消防・救急行政、情報通信技術(ICT)を活用した成長戦略の実現と、多岐にわたっています。少子・高齢化の進展、地域間格差の拡大、国際競争力の強化など、我が国は多くの課題に直面しています。今後も私たちは、「総(すべて)を「務(つと)める」省庁として、総合性を生かしながら、我が国の行政を担っていきます。

「地方分権時代」への新たな展開

地域のあり方こそ日本の本質、未来の日本をかたちづくる。



国家行政のマネジメントとその改革

国家行政をマネジメントする機関にしか、実現できない改革がある。



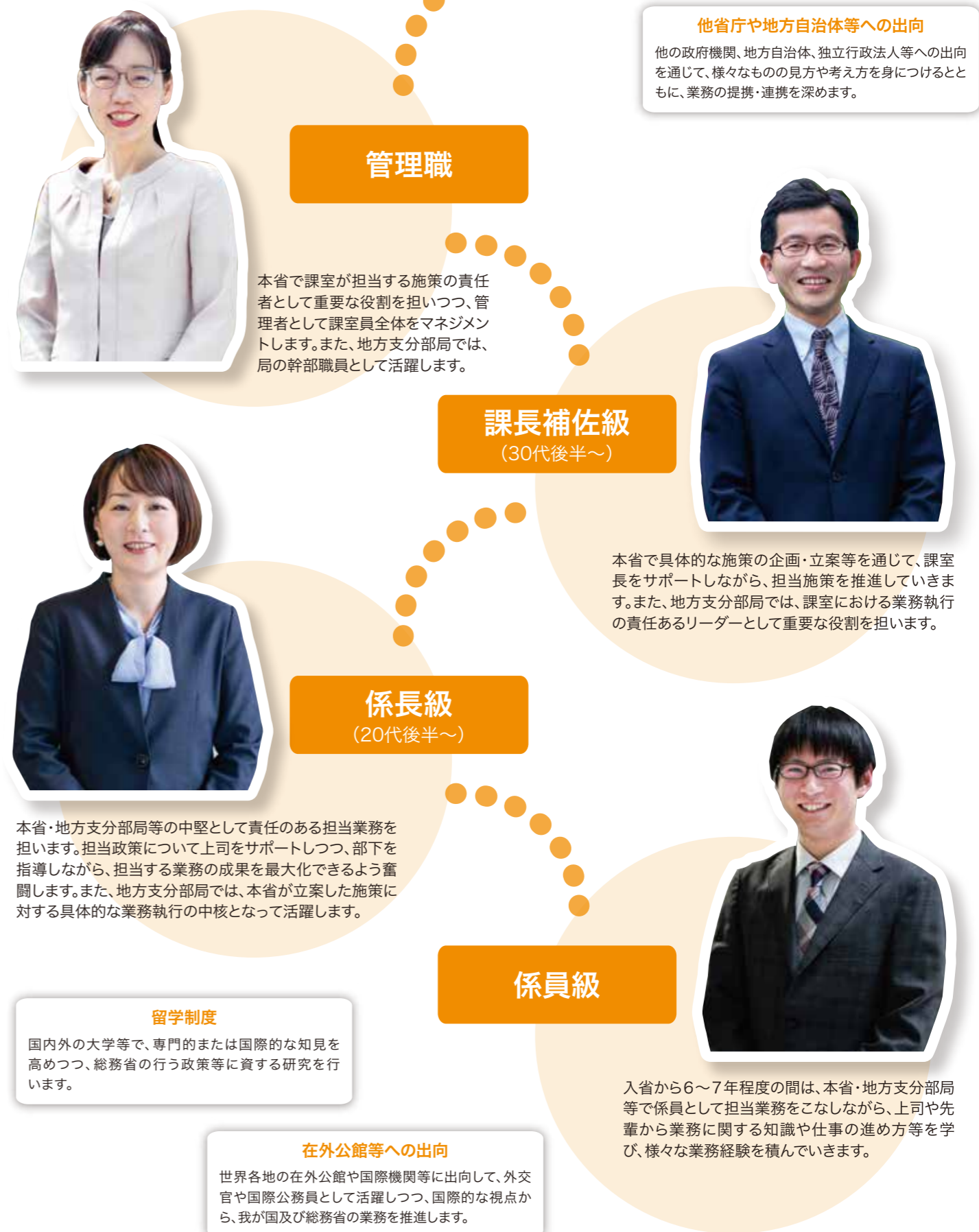
ICTによる成長戦略の実現

日本経済の活性化と、豊かで安全な社会の構築を、情報通信技術により実現していく。



入省後は、係員・係長・課長補佐等とキャリアを積み重ねながら、主に特定分野の業務(例えば行政管理・評価、統計、地方自治、情報通信など)を中心に担当します。概ね2~3年に一度人事異動があり、また、本省と地方支分部局との人事交流、地方自治体への派遣、他府省庁や在外機関への出向、国内外の大学等への留学など、多様な経験を積み重ねることができます。

省の幹部職員へ





自治行政局市町村課

柳 優也

YANAGI YUYA

平成 27年 4月 総務省採用
自治行政局行政課総務室
平成 28年 4月 同 自治行政局行政課
平成 29年 4月 熊本県総務部市町村・税務局市町村課
平成 30年 10月 現 職



ふるさとを守るために

20年後、30年後を見据えて

現在、日本の人口は毎年約30万人ずつ減少しています。1町村当たりの平均人口が約1万人ですから、1年で30町村分に相当する人口が減少しているとも言えます。人口構造が大きく変わり、高齢者人口が最大となる2040年を迎えるとき、私たちは教育、医療、福祉などの基本的なサービスを当然のように享受し、上下水道や道路といったインフラを当然のように使用することができているでしょうか。私たちの暮らしを身近で支える各市町村は、こうした行政サービスの全てについて、自らの市町村のみで提供することが難しくなるかもしれません。

自治行政局市町村課では、こうした問題認識のもと、市町村が将来にわたり行政サービスを提供し続けていくために必要な体制について検討し、「連携中枢都市圏」をはじめとした市町村同士の連携や、都道府県による市町村事務の補完、自主的な「市町村合併」など、様々な制度の企画・立案をしており、日々、将来の国民生活を守るために奮闘しています。

地方のために

地方のために何ができるか。入省後すぐに総務省職員の熱を感じました。その熱さの根源にあるのは、職員一人一人が持つ大切なふるさと、出身地や出向先への想いです。

入省後3年目に出向した熊本県では、県内を見て回り、同僚と飲みに行き、各地域のお祭りに参加する中で、熊本の方々の優しい人柄や地域ごとの多様な文化を肌で感じました。他方で、その地域を支える市町村が、熊本地震をはじめとする災害からの復旧や公共施設の老朽化、上水道の持続的な経営など、様々な課題に直面していることを痛感し、出向後は、お世話になった熊本の方々、そして熊本に限らず、全国の地域に暮らす住民の方々の暮らしを守るために市町村の体制を整備するんだ、という意気込みで地方行政に携わっています。

生まれ育ったふるさとや、お世話になったふるさとへの強い想いを原動力に、出向を通じて得た現場感覚を持って、国として地方のために仕事ができる、それが総務省です。

Private Time

休日には、友人とドライブや温泉旅行、音楽のライブなどに行き気分転換をしたり、サイクリングやギターなどの趣味に打ち込んだり、仕事から離れてリフレッシュする時間をつくっています。最近では、職場の先輩方と音楽バンドを組み、発表会に向け、流行りの曲を和気あいあいと楽しく練習しています。



自治行政局公務員部公務員課
応援派遣室派遣企画係長

板垣 玲子

ITAGAKI REIKO

平成 19年 4月 総務省採用
自治行政局選挙部選挙課
平成 20年 4月 同 公務員部福利課安全厚生推進室
平成 20年 10月 宮崎県総務部市町村課
平成 22年 10月 総務省自治財政局公営企業課地域企業経営企画室
平成 23年 4月 同 自治財政局公営企業課準公営企業室
平成 24年 4月 地方職員共済組合保健福祉部保健課
平成 26年 4月 総務省大臣官房秘書課主査
平成 27年 4月 同 政策評価広報課評価専門職
平成 28年 10月 同 秘書課主査
平成 30年 5月 同 会計課厚生企画管理室宿舎係長
平成 31年 4月 現 職



被災地を応援しませんか

災害時に全国から応援職員を派遣します

昨年度も房総半島台風や東日本台風等により各地で大きな被害が発生しました。発災時、被災市区町村では、避難所運営や罹災証明書の交付等について迅速・的確な対応が求められますが、当該自治体の職員だけでは人員が圧倒的に不足します。そこで、大規模災害発生直後の災害対応業務の支援について、総務省は、地方団体等とともに構築した短期の応援職員派遣の仕組みにより、全国から被災市区町村へ応援職員を派遣する調整を行っています。昨年度の台風等においても、この仕組みにより、全国から延べ13,700人の応援職員を派遣いただいたところです。

また、応援職員の派遣が必要なのは災害発生直後ではありません。被災自治体では、中長期的に復旧・復興事業を推進する必要がありますが、人員が不足しているため、全国からの応援職員の派遣が必要となります。この中長期の応援職員派遣についても、総務省と地方団体等とで連携して派遣調整を行っています。

子供がいても色々な働き方ができます

私には6歳と3歳の娘がいます。二度目の育休を経て、現在の職場へ異動しました。子の送迎のため、育児時間制度、早出勤等を利用して仕事をしています。

しかし、災害対応を行う部署であるため、昨年の台風等の際には、発災直後から被災地の情報収集、応援職員の派遣調整等の対応を絶え間なく行いました。災害対応の期間は、仕事量は非常に多く、一時的に育児等は家族に全面的にお願いするという状況になりましたが、被災自治体や被災住民の役に立てることが少しでも出来ればという思いで駆け抜けました。

一度目の育休後の職場は、比較的自分のペースで仕事が進められたため、育児と仕事の両立がしやすい環境でした。現在の職場にきて、業務に全力で打ち込み、仕事で貢献できることの魅力も改めて感じました。育児と仕事の両立については職場の理解もあります。総務省は、育児も仕事も自分で満足のいくような関わり方を見つけ、それを実現できる職場だと思います。

Q 総務省の魅力はどのようなところだと思いますか？

A やはり、地方出向が経験できることだと思います。県や市町村の職員の方々の生の声が聞けたり、職場の様子、地方都市の様子などを直に知ることができ、総務省で仕事をしていく上で、その時に得た知識や経験にとっても助けられています。

Q 仕事をする上で、心がけていることは何ですか？

A 育休復帰後から特に意識するようにしているのが、「周囲との情報共有」と「時間」です。

子供が小さいと、急に体調を崩して保育園からお迎えの要請が来たり、看護のために予定外の休暇を取らなければならない状況が発生します。そのため、日頃から、抱えている仕事の案件、着手状況等は随時上司や同僚に伝えるようにしています。

また、子の送り迎えで日々時間の制約があるため、仕事の優先順位を常に意識するようにしています。加えて、一つの案件に必要以上に時間をかけ過ぎていないか、解決策を見いだせない場合には必要に応じて早めに上司と方向性をすり合わせるなど、可能な限り円滑に仕事が進むよう意識しています。



Private Time

休日は、2人の娘の習い事に付き添ったり、一緒にお菓子やパン作りなどをして過ごしています。特にパン作りは自己流から始めて、二人目の産休・育休中にどっぷりはまり、パン教室に通うなどしてバリエーションを増やしてきました。子供たちの成長とともに、一緒に楽しめることが増えてきて、良い気分転換になっています。



自治財政局財務調査課助成係長
持丸 和也
 MOCHIMARU KAZUYA
 平成22年 4月 総務省採用
 消防庁消防・救急課
 平成23年 4月 同 自治税務局市町村課
 平成24年 4月 岩手県政策地域都市町村課
 平成26年 4月 総務省自治財政局財政課
 平成28年 4月 同 大臣官房会計課収支第二係長
 平成31年 4月 現 職



自治税務局企画課電子化推進係長
畠山 祐
 HATAKEYAMA YU
 平成23年10月 総務省採用
 自治税務局固定資産税課
 平成25年 4月 岩手県政策地域都市町村課
 平成27年 4月 地方公共団体金融機構管理部庶務課
 平成29年 4月 総務省自治税務局企画課総務室
 平成30年 4月 現 職

過疎地域の笑顔を守る→日本の..

過疎地域を考えることは日本の将来を考えること

私は、過疎地域に対する財政支援措置の運用・制度設計を担当しています。過疎地域は特に人口減少や少子高齢化が著しい地域であるため、担い手不足、交通・医療の確保等様々な課題に直面しています。このため、過疎地域には、いわゆる過疎法により各種の支援策が取られていますが、この過疎法は今年度末に期限切れとなることから、現在、過疎対策のあり方を含め、各政党や政府において議論が活発に行われています。日々、様々な要望・意見に触れていますが、国の過疎対策に対する過疎地域の期待は大きいものです。そういった要望等に対して情報を整理して制度改正等を検討することは簡単なことではありませんが、同時にやりがいを感じることもあります。日本全体が人口減少する中、特に人口減少が著しい過疎地域は、日本全体が将来直面するであろう課題が先行して出てきている地域でもあります。過疎地域の課題に対して対策を考えることは、日本全体の将来の課題に対する対策を考えることでもあります。

職員が働く職場は職員が変わる

印象深い仕事として、会計業務の業務改革があります。係長として初めて行った仕事でもありました。主に行ったことは、東京・千葉で7つあった給与等の支払機関を1つに統合したことと旅費支給事務の簡素化です。特に支払機関の統合は、各機関での支払内容毎のフローの確認、統合に伴う問題点、内部規定の整理等の課題を整理し検討する必要がありましたが、一つ一つ関係者と打ち合わせを重ね統合するに至りました。これにより、支障無く、各支払機関毎の支払作業や会計検査院に提出する証拠書類の作成作業等を無くすることが出来ました。働き方改革がどの業界でも重要視されていますが、その為には職員の意識改革や上記のように一つずつ業務自体を見直すことが重要だと考えます。総務省では働き方改革推進室が設置され、職員自らが職場を変える仕組みがあります。また、現在働いている自治財政局ではオフィス改革にも取り組んでいます。主役は職員です。是非一緒に職員自身が働き易く、良い結果を出せる職場にしていきたいと思います。

Q 総務省を志望した理由は何ですか？

A 官庁訪問で職員の方々から熱心な話や人柄に魅力を感じたためです。その中でも国と地方団体の両方で働くこと、地方団体での勤務経験を国で制度に反映できるという話が、市役所を志望しながらも国家公務員にも興味があった私には魅力に感じました。明確に国家公務員か地方公務員かを決めていない人は、決める前に、是非一度話を聞きに来てください。

Q 入省後、成長したと思うことは何ですか？

A 幅広い知識の取得や日々変わる状況に応じた対応力を伸ばすことが出来た職場だと思いますが、一番は人との関わりを大事に出来るようになったことが人間として成長出来たことだと思います。様々な業務を経験しましたが、一人で出来た仕事はむしろ少なく、仕事は多くの人の関わりにより結果が出るものがほとんどです。また、仕事で知り合った人から話を聞いて自分の仕事の仕方を見直すきっかけになることもあります。仕事にも、仕事を通して自分を成長させる為にも人との関わりが大切だと思います。



「むーむー！」とニコニコしながら上に乗って来る息子(8か月)に朝早く起こされるのも束の間、朝ごはんを食べていると「もう準備出来たよー！」と朝から公園に行きたくてさっさと準備を終えて玄関で靴まで履いている娘の声が聞こえてきます。(平日はもたもたしているのに。。)全然休ませて貰えません(笑)。土日の家族との時間があるから平日頑張れます。

地方税の電子化とは

求められるもの

「eLTAX」、皆さんはなんと読むでしょうか？イーエルタックス？正解は、エルタックスと読みます。エルタックスは、地方税の申告、納税の手続を電子的に行うための基盤となるシステムです。地方税は、教育や福祉等の生活に身近な行政サービスを都道府県や市区町村が行うための必要不可欠な財源であり、住民の皆様にご負担いただいているものですが、この地方税をどのように充実・確保していくのかということが我々自治税務局の職員に求められています。私が担当している業務は地方税の電子化というもので、納税しやすい環境整備を行う仕事をしており、具体的にはエルタックスを活用して、地方税における申告や納税の手続を電子化することにより、手続のコスト削減を目指すものです。また、政府において、社会全体のデジタル化を進めていく方針であることから、地方税の電子化は待ったなしの状況であり、求められる役割は年々大きくなっています。

道なき道をゆく

単に地方税を電子化せよと言っても、簡単なものではありません。地方税の電子化を取り巻く環境は年々加速化しており、経済界からの要望も非常に強く、総務省においても積極的に取り組むこととしています。施策を考える上では、住民の方々の意見やニーズを把握することはもちろんのこと、課税を行う地方自治体にとっても課税事務の効率化に資するものでなくてはなりません。このように、社会全体からの必要性を感じながら、異なる立場の意見を集約し、双方にとってより良い施策となるよう追求することが求められています。地方税の電子化は、まだまだ道半ばです。昨今のICT技術の進展に併せて、地方税の電子化の中で新たな道筋をつけていくという意味では、非常にやりがいを感じるとともに、直接住民の方々に関わるものですので、自分の仕事が目に見える形になることは総務省で仕事をする上で大きな魅力の一つです。

Q 今までで一番印象に残った仕事は何ですか？

A 新たな法人の設立に携わったことです。地方税における電子化の重要性が高まる中、地方税の電子化を担うシステムを管理する法人を、新たに法律に根拠を置くものとして設立することになりました。4月当初には膨大なToDoリストを作成し、本当に法人が設立できるのか不安になる日もありましたが、上司や部下と協力し、大小様々な論点の一つ一つ潰していき、3月に読み返すと、すべてに対応済みのチェックをつけることができ、達成感のある1年間でした。

Q 今後どのような仕事に挑戦したいですか？

A 今後も地方税に携わる仕事をしたいと思っていますが、地方団体の現場をもっと知りたいと思っています。地方自治体に向かう機会もありますので、そうした場を活用して、地方団体における実際の課税の現場で仕事してみたいです。自分の経験値を上げていくとともに、総務省での仕事に活かしたいと思っています。



週末は家族とゆっくり過ごすこともありますが、旅行に行くことも多いです。私は岩手県に出向していたこともあり、今でも1年に1回は岩手県を訪れています。出向時によく訪れた場所やお店を巡ることを楽しみにしています。岩手県を訪れたことのない方は、是非一度行ってみてください！





総務省消防庁国民保護・防災部防災課
応急対策室応急対策第一係長

高木 尚史
TAKAGI YOSHIFUMI

平成 17年 4月 総務省採用
消防庁総務課
平成 17年 10月 同 自治税務局固定資産税課資産評価室
平成 18年 10月 宮城県総務部市町村課
平成 20年 10月 総務省自治行政局公務員部福利課安全厚生推進室
平成 22年 4月 同 自治行政局選挙部政治資金課収支公開室
平成 23年 4月 同 大臣官房秘書課主査
平成 25年 4月 同 自治財政局交付税課企画係長
平成 26年 4月 同 交付税課交付税第二係長
平成 27年 4月 地方公務員災害補償基金審査課企画係長
平成 28年 6月 現 職

大規模な自然災害に対する備え

災害による被害を抑制するために

私が所属している応急対策室では、地震や台風等の自然災害への対応や消防庁の応急体制の整備を行っています。

大規模な自然災害が発生すると、自治体等と協力して情報収集を行い、被害の全容の迅速な把握に努めます。私たちが収集した情報は、緊急消防援助隊の派遣や政府の対応方針決定などに活用されます。

平常時は災害に備えて、消防庁全職員を対象とした訓練の企画・運営、災害対策本部の機能強化、消防庁の応急体制の整備・見直し等を行っています。訓練の企画に当たっては、実災害等における先輩方や自らの経験を次世代に引継ぐとともに新たな課題を克服する手助けとなれるように心掛け、災害対策本部や応急体制の見直しに当たっては、より活動しやすい環境を構築することを目指しています。

このような業務が現場における消防機関の方々の活動に、延いては被災地の人々への支援につながるかと信じて、消防庁の災害対応能力の強化に日々取り組んでいます。

同じ目的を持って一緒に頑張れる

これまで概ね1年から2年おきに所属課室を異動しており、その度に仕事の内容が大きく変わりましたので、異動の際は不安もありましたが、前任の職員や周りの職員に教えてもらいながら勉強し、助けてもらいながら対応することで、これまでやってこられました。

消防庁は総務省の外局であり、私は総務省に入省後、1年目に消防庁の配属となり、今は2回目の消防庁勤務になります。消防庁では、消防庁、都道府県、市町村、消防本部等の職員と私のような総務省の職員が一緒に働いており、私たちは災害による被害を抑制するという目的を共有しています。通常業務にしても災害対応にしても大変なときは勿論ありましたが、周りの職員に感化されて頑張れました。任された業務にひたむきに取り組む職員や、現状を打開しようと一緒に知恵を絞って試行錯誤する職員がいて、そういう職員の責任感や建設的に取り組む姿勢、意欲に触れていると、不思議と私も頑張れました。



休日は映画を観たりしてのんびり過ごしています。少し前の話になりますが、平成28年に公開された映画「シン・ゴジラ」の製作に当たっては当室にも取材があったそうです。残念ながら取材は私が着任する少し前の出来事でしたが、映画のエンドロールの中に「総務省 消防庁」を見つけたときはなんだかとっても嬉しかったです。



Week Schedule

Monday

実災害の対応や過去の訓練結果を踏まえ、次の訓練の内容を検討。

Tuesday

訓練で試行する新たなオペレーションについて関係者と打ち合わせ。

Wednesday

深夜に地震が発生。自宅から災害対策本部に緊急参集し、災害対応を実施。

Thursday

毎月1回程度の宿直勤務。全国から災害・事故等の情報を収集。

Friday

関係職員を集めて気象や災害などの情報共有、初動対応の確認を実施。

Career Interview

総務省自治税務局都道府県税課課長補佐

黒川 了威
KUROKAWA RYOI

平成 10年 4月 自治省採用
税務局市町村税課
平成 12年 4月 山形県企画調整部地域計画課
平成 13年 4月 同 市町村課
平成 14年 4月 総務省自治財政局財政課
平成 16年 4月 同 財政課企画係長
平成 17年 4月 同 調整課企画係長
平成 18年 4月 同 調整課地域財政係長
平成 19年 4月 上尾市企画財政部財政課長
平成 20年 4月 同 企画財政部長
平成 22年 4月 総務省自治税務局市町村税課住民税第一係長
平成 23年 4月 同 企画課企画第一係長
平成 25年 4月 同 都道府県税課主幹
平成 27年 4月 同 企画課主幹
平成 28年 4月 岡山県県民生活部くらし安全安心課長
平成 29年 4月 同 市町村課長
平成 31年 4月 現 職



現場での多様な経験を力に変えて



【今、そしてこれから】

地方税源の充実を目指して

「こんな税制はおかしい。即刻廃止すべき。」と党税制調査会などでは、私が担当する税について反対の立場の方から厳しい意見が出ます。しかし、それぞれの税には課税の根拠があり、厳しい地方財政の状況からも税の廃止など容認できません。税制は様々な利害が錯綜する世界であり、互いの主張をぶつけながら制度が構築されていきますが、地方行政が滞ることのないよう、その基礎となる地方税源の充実を目指しています。

【係長時代】

国で得た経験を地方で生かす

係長時代は自治財政局で交付税制度や三位一体の改革を担当していました。ここで得た知識と経験が、その後に勤務することになる上尾市役所での業務で役に立ちました。3年間の市役所勤務から再び自治税務局に戻り、東日本大震災からの復興支援税制や、消費税引上げに向けた社会保障・税一体改革に携わりました。国と地方、財政と税制を経験し、困難な業務や重圧のかかる場面もありましたが、大きく成長できた時期だと思います。

【係員時代】

本当に必要な施策とは何か

入省して間もなく、個人住民税の特別減税を実施する仕事に携わりました。当時の厳しい景気情勢を打開するための臨時・異例の対応でしたが、国・地方ともに財政状況が芳しくない中、景気回復を図る方法としてこれが本当に正しいのか、他にできることがあるのではないかなど、いろいろと考えるきっかけとなる業務でした。その後、山形県に赴任し、国の制度がどのように活かされているかを様々な現場で学びました。

Message

大きな被害をもたらした西日本豪雨の際、岡山県に赴任していました。復旧・復興の最前線である被災市町村はマンパワー不足に苦しんでおり、県として他の自治体からの応援職員を確保するために全国を奔走しました。総務省では地方税財政を所管する立場で様々な制度の企画立案に携わる一方、地方赴任では現場に飛び出して地域の課題に対処する。こうした多様な経験をバランス良く積めることが総務省の魅力だと感じています。



国際戦略局国際協力課国際展開支援室主査

一方井 美湖
IKKATAI HARUKO

平成22年 4月 総務省採用
東北総合通信局総務課企画広報室
平成23年 7月 東北総合通信局無線通信部陸上課
平成24年 4月 情報通信国際戦略局国際協力課
平成26年 8月 総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室
平成28年 7月 情報通信国際戦略局情報通信政策課
平成29年 9月 情報流通行政局情報通信政策課
平成30年 1月 情報流通行政局情報通信政策課主任
平成30年 4月 現 職



情報流通行政局地域通信振興課

海老原 拓朗
EBIHARA TAKURO

平成28年 4月 総務省採用
情報流通行政局総務課
平成30年10月 現 職

日本のICTを世界へ

双方にメリットのある提案

私の所属する国際協力課は、日本のICTの海外展開を目的に、アジア、アフリカ、中南米地域等に向けた働きかけを行っています。

私は東南アジア地域の5カ国と東南アジア諸国連合(ASEAN)を担当しており、国内外で開催される各種会議や、各国にソリューションを提案するための調査研究事業の対応をしています。日本には多くの優れた技術・知見がありますが、それを各国に導入してもらうためには、その国のニーズを理解し、合致するソリューションを丁寧に提案していく必要があります。そのため、各国在外公館の書記官とも連携し、対象国と日本で将来のイメージがずれないように注意しながら、双方にメリットのある案件形成に向けて日々取り組んでいます。

また、上記担当国以外の案件であっても、トップセールスのための政務出張や大きな会議の際には、チームに加わることもあります。

自分も新しいことを学び続ける

私は、官庁訪問をした際「今、そして未来も、人々の暮らしを豊かにできるのがICTである」という話を聞き、総務省で働きたいと思いました。今、その時の自分の選択は間違いではなかったと思っています。

無線局への免許、電波利用料予算の取りまとめ、マイナンバーカードの利活用など、異動の度に全く異なる業務を経験してきました。現在は2回目の国際協力課ですが、前回とは違った仕事をしています。ICTの発展を支えながら、常に新しいことを学ぶ必要があるところも、総務省の楽しさの一つです。

みなさんには、今まで自分の強みとして頑張っていたことをベースにしつつも、これから何がしたいかは、あらためて考えてみて欲しいと思います。ICTに興味があれば総務省はおすすめです。国際の仕事に興味があるけど英語が不安・・・という人は今から勉強しましょう。私も得意ではありませんが、日々努力中です。

Q 総務省の魅力は？

A 風通しの良い職場であると感じています。国際部は、大きな会議や海外出張で上司、部下はもちろん、他の担当、他の課の職員と一緒に取り組む機会も多いので、特にその傾向が強いかも知れません。

Q 入省後、成長したと思うことは？

A 物事を色々な角度から見られるようになったことです。仕事を進める上では、関係する様々な立場の人の意見を聞く必要があります。自分になかった視点に気づかされることも多いです。自分自身の考え方も、異動の度全く違う業務を経験することによって、広がってきたと思います。



Private Time

週末はゆっくりと過ごすことが多いですが、長期休暇が取れる時にはなるべく旅行に行くようにしています。普段の生活圏から離れ、違う文化の中で過ごすことで自分が気分転換になります。次はどこへ行こうかと考えることも楽しみです。

旅行好き集まれ

地域の課題解決を支援する仕事

早速ですが、私の所属する地域通信振興課が地方公共団体を対象にしたアンケート調査によると、ICT/IoTの実装について、「関心があるが、特段の取組を行っていない」と回答した団体が50%以上ありました。また、IoT実装を阻む壁は、主に、予算の制約、人材の不足、情報の不足及び推進体制の未確立があげられます。そこで当課では、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援、計画策定への支援など総合的に支援をしています。その中でも私は財政支援と計画策定支援を担当しています。

みなさんとお話をすると、初めからICT/IoTによる解決策を考えがちです。しかし、地域が真に抱える課題を解決するために、まずは問題を明らかにしてから、その解決策を考えるというアプローチを勧めています。そして私自身も、この考え方で政策を検討・立案するようにしています。

大切なのはやる気と体力

私は入省前、総務省の向いている方向は漠然とわかるものの、普段の業務は具体的にイメージできていませんでした。なにをするのか、自分になにができるのか、不安に思ったこともありました。しかし、いざ働き始めてみると、上司から具体的な指示があったり、わからないことがあれば、先輩が丁寧にフォローしてくれました。結局のところ、業務を行う上で最低限の知識は必要ではありませんが、初めのうちはなんと言ってもやる気と体力が一番大切だと思います。

現在の仕事は地域の支援であるため、地方公共団体の職員を始めとした地域の方々とのやりとりが多くあります。やりとりはメールや電話だけでなく、実際に各地を訪ねることもあります。人口減少や高齢化など情報として知っていたことも、現場の生の声を聞くと、新たな発見が多々あります。もちろん、技術の進歩が著しい情報通信の分野なので、IT企業の方々に最新の動向を伺うなどすることで、知識のアップデートも欠かせません。

Week Schedule

- Monday**
明日は地方自治体の方々が集まるイベント。自分の動きを確認。
- Tuesday**
イベント当日。終わってみればあっという間。
- Wednesday**
企業の方が突然の来庁。意見を交換。
- Thursday**
溜まってしまった依頼や問合せに対応。
- Friday**
来週のスケジュールを確認して必要な資料を作成。



Private Time

金曜日は総務省の定時退庁日です。早々に仕事を切り上げて、学生時代の友人と近況報告会という名の飲み会を開いています。私はあまりお酒に強くありませんが、翌日は2連休なので安心して大好きな日本酒を飲みかわします。他愛もない話で盛り上がる事ができる友人たちには感謝が絶えません。



情報流通行政局放送政策課政策係長

矢野 圭

YANO KEI

平成 21年 4月 総務省採用
情報通信国際戦略局国際政策課
平成 23年 4月 電気通信事業紛争処理委員会事務局
平成 23年 6月 電気通信紛争処理委員会事務局
平成 24年 7月 情報流通行政局放送政策課
平成 27年 4月 総合通信基盤局電気通信事業部
消費者行政課不適正利用防止係長心得
平成 27年 8月 総合通信基盤局電気通信事業部
消費者行政課不適正利用防止係長
平成 27年 10月 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課主査
平成 28年 7月 総合通信基盤局電気通信事業部
消費者行政第一課インターネット利用環境整備係長
平成 29年 7月 情報通信国際戦略局国際政策課北米係長
平成 29年 9月 国際戦略局国際政策課北米係長
平成 30年 8月 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
接続制度係長
令和 元年 7月 現 職



総合通信基盤局電気通信事業部
データ通信課企画係長

井上 紗希

INOUE SAKI

平成 25年 4月 総務省採用
情報通信国際戦略局国際政策課
平成 27年 8月 大臣官房総務課
平成 29年 7月 総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課重要無線室
平成 31年 4月 総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課重要無線室
主査
令和 元年 7月 現 職

当たり前にあるものを支える

テレビ見てますか？

みなさんは普段テレビを見られるでしょうか？

私は、家にいるときは見ていないときでもテレビを点けていることが多く、日々テレビに触れて生活しています。そんなテレビばかり見ている私がいる一方で、インターネットの動画配信の普及などにより若者を中心とした「テレビ離れ」が進んできていると言われていています。このような状況においてもテレビに代表される放送は、事件・事故、災害の発生時において信頼性の高い情報を素速く、広く伝達できることから、社会的に重要な役割を担っております。

総務省では、通信・放送融合時代において放送の社会的役割を果たしつつ、より中心的なメディアとなれるよう放送サービスのインターネットの活用などに関する取組を行っており、私はその取組の内容について検討を行う仕事をしています。当然、簡単に答えがでるものではありませんが、日々の生活に身近なやりがいのある仕事だと思っています。

情報通信の政策

「情報通信」と聞くと、とっつきづらいつと思う人がいるかもしれませんが、テレビや携帯電話などの身の回りのものに当たり前に使われています。また、テレビや携帯電話に止まらず様々なものに使われており、今では電気や水のようになくては困る社会インフラとなっています。そんな身近でかけがえのない情報通信の政策に関わることが総務省の魅力だと思います。

また、「政策」といったときに「制度やルールを作ること」を想像されるかもしれませんが、制度は整備されるだけでなく実行されて実際の効果が生じるもので、実態把握が重要となります。私自身も、省内でインターネットや携帯電話などの電気通信の消費者保護を担当していた際に実態把握の調査を行う機会があり、現場の声を聞く大変貴重な経験ができました。これはあくまで一例であり、総務省の所掌は非常に幅広いので、総務省にすれば、きっとみなさん自身に合った仕事を見つけられるはずです。

Q 総務省職員のカラーは？

A 公務員は「頭がカタい」というイメージを持たれていると思います。たしかに制度を所管しており、間違いがあってはならない業務を行っていることから、そういったイメージに当てはまる場合もあるかもしれませんが、情報通信分野は新しい技術に触れる機会が多くそれだけではやっていけません。「頭がカタい」部分もあるけれど、日々刺激を受けてものを柔軟に考えられるのが総務省職員だと思います。

Q ICT行政に求められる能力は？

A 情報通信分野は技術革新が速く、5G、IoT、AIなどの新しい技術を用いたサービスがどんどん登場するため、そのサービスに興味を持つ「好奇心」が大事だと思います。好奇心を持ってサービスに接することで、消費者目線の取組を行っていかれます。最近、我が家にAIスピーカーがやってきました(笑)。

情報通信を通じて課題に取り組む

快適な電気通信サービス利用のために

みなさんは普段、どのような電気通信サービスを利用しているでしょうか。インターネットに接続する、メッセージのやりとりをする…これらのサービスを提供する事業者を電気通信事業者といい、総務省がその監督を行っています。

総合通信基盤局では部局一体となって、良質な電気通信サービスが実現され、多くの方が快適にサービスを活用できるように制度整備や運用に取り組んでいますが、その中で私は、様々な制度適用の端緒となる、電気通信事業者の届出制度を担当しています。

届出と聞くと、単調な書類処理業務のような印象を持たれるかもしれませんが、決してそのようなことはありません。この分野では、新しいビジネスモデルやサービスが次々と登場しており、事業者の方から話を聞き、実態把握をしながら制度との適用関係を整理していくことが必要です。事業者との対話はとても刺激的で、日々知識のアップデートをしながら仕事に励んでいます。

あらゆる活動を支えるツールとしての情報通信

情報通信という大きな可能性を秘めたツールを通じて、色々なことに挑戦できるのが総務省の大きな魅力の一つです。

私は、大学時代には、表現・文化を専攻しており、音楽の文化史などの勉強をしていました。情報通信とは無関係に思えるかもしれませんが、例えばCDなどのパッケージメディア中心から、配信楽曲のダウンロードや、ストリーミングサービスの利用というように、人々の音楽の聴き方の変化にも、情報通信技術が発展して高速・大容量の通信環境が普及したことが大きく関わっています。

今や情報通信は、あらゆる社会・文化・経済活動を支えるツールです。みなさんが好きなもの、興味があること、その中に情報通信技術が使われている場面はないでしょうか。あるいは、更に情報通信技術が発展すれば可能性が広がる場面はないでしょうか。ぜひ一度、情報通信に注目してまわりを見てみてください。総務省なら、情報通信というツールを通して様々な分野の発展や課題に挑戦することができます。

Q 今までで一番印象に残った仕事は？

A 無線の免許を担当していたとき、実地検査として、実際に免許した無線が使われている警察署へ動作状況等を確認しに行く機会がありました。

実際に日常の暮らしを守る場面で自分たちの関わったものが重要な役割を果たしていることを実感し、それ以来、街中や身の回りで情報通信が活用されている場面をより意識するようになりました。

Q 将来、どのような仕事に挑戦したい？

A これまでは制度作り中心の部署での勤務が多かったため、より現場に近い地方支分部局や違った視点を持つ地方公共団体などの勤務地を経験したいと思います。幸いそのような出向の機会も多くあり、同僚の中にもそのような勤務地を経験している人もいますので、チャンスはあると思っています。様々な視点から物事を考えられるようになることで、情報通信分野の行政官としてスキルアップしたいと思います。

Private Time

最近2歳になる息子がおります。この前、私の両親も含めて親族総出で誕生日をお祝いし、大変楽しい時間が過ぎました。息子はプレゼントをたくさんもらって、にやにやしていました。休みの日は家族に触れることで日々のリフレッシュとなっています。



Private Time

大学時代の部活動の経験を活かし、週末はアマチュアオーケストラに参加して、年2回の演奏会に向け音楽仲間と楽器の練習をしています。幅広い年齢層、ライフステージも職種もばらばらな友人たちと、時に音楽に没頭し、時には人生相談にも乗ってもらい、リフレッシュと良い刺激をもらえる場になっています。





国際戦略局技術政策課
研究推進室先端研究係係長

中山 崇
NAKAYAMA TAKASHI

平成 21年 4月 総務省採用
情報流通行政局放送技術課
平成 23年 9月 総合通信基盤局電波部電波政策課
平成 24年 4月 大臣官房企画課個人番号企画室
平成 26年 8月 総合通信基盤局電波部基幹通信課
平成 27年 8月 総合通信基盤局電波部基幹通信課主査
平成 28年 4月 情報通信国際戦略局宇宙通信政策課衛星開発係長
平成 29年 9月 国際戦略局宇宙通信政策課衛星開発係長
平成 30年 8月 現 職

10年後、50年後の未来を創造する

世界の「言葉の壁」をなくす

突然ですが、みなさんは何か国語の「こんにちは」を話せますか。近年、何気ない日常の中でも様々な国の言葉が聞こえるようになりました。訪日外国人や在留外国人と接する機会が増加する一方、異なる言語でのコミュニケーションに壁を感じる方が多いのではないのでしょうか。

総務省では、世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流の実現に向け、平成27年度から5年間、多言語音声翻訳技術の翻訳精度向上や社会実装に向けた研究開発を推進してきました。また令和2年度から、AIによる多言語同時通訳の実現等に向けた研究開発を推進します。

研究開発の推進に当たり、予算の確保や執行管理、研究開発の進捗管理等を行います。政府予算は毎年度編成されますので、次年度の実施内容を踏まえて財政当局と折衝を行います。また、経理検査を行い、適切に経費が支出されているか確認します。こうした仕事を通じて、技術の誕生・発展に立ち会えることが魅力です。

多種多様な業務に携わって

私は、放送・情報通信・郵政行政の区分で採用となり、これまでに、地上デジタル放送の日本方式(ISDB-T)の海外展開、電波の利用状況調査、気象レーダーの許認可、衛星通信に関する研究開発の推進、多言語音声翻訳に関する研究開発の推進と、入省してから様々な業務に携わってきました。また、区分を超えて、マイナンバー制度の実施に関するシステムの開発にも携わったことがあります。

多種多様な業務に携わる中で、多くの経験を得、成長する機会があることが総務省の魅力だと感じます。

みなさんが何気なく過ごしている日常生活にも密接に繋がっている業務を通じて、より良い未来にするためには今のようなもの・ことが必要か、想像から創造へと常に新しい技術や発想を学び続け、行動・実現していくことにやりがいを感じます。

Q 大学で学んだことで役に立ったことは？

A 私は、大学時代、化学を専攻していました。キニーネの全合成やカーボンナノチューブのカイラリシティに関する議論などの大学時代に学んだ専門知識が、放送・情報通信・郵政行政に携わる上で役立ったと感じたことは、残念ながらありません。むしろ、目標達成や問題解決のための情報収集や分析能力、順序立てて論理的に解を導き出す姿勢などが役立っています。

Q 就職活動を行う人へのメッセージ

A 自らの将来を決める非常に大事な時期であり、不安を感じることもあると思います。自分がやりたいことが何かを今一度整理し、その分野で求められていることが何か、自分の長所・短所は何かを分析してみましょう。彼を知り己を知れば百戦殆うからず。きっとよい結果が得られることでしょう。

Private Time

それは、日本古来より嗜まれ、満20歳に至らない者が飲むことを禁じられており、米、米こうじ及び水を原料として発酵させて、こすなどによってできる飲み物。原料は元より、土地や気候などの違いにより、味も香りも異なる奥深き飲み物。数多の銘柄から、人生に色を添える日本酒を、家族や友人とともに、日々、探求しています。



Career Interview

情報流通行政局情報通信政策課課長補佐

本橋 充成
MOTOHASHI MICHINARI

平成 5年 4月 郵政省採用
大臣官房人事部能力開発課
平成 5年 7月 郵務局総務課財務計画室
平成 7年 7月 大臣官房企画課
平成 9年 4月 電気通信局電気通信事業部業務課
平成 12年 7月 豊田高岡郵便局総務課長
平成 13年 1月 大臣官房企画課企画調査第六係長
平成 15年 8月 総合通信基盤局電気通信事業部政策課国際通信係長
平成 16年 7月 総合通信基盤局電気通信事業部政策課評価分析係長
平成 17年 8月 総合通信基盤局電気通信事業部政策課企画係長
平成 18年 8月 大臣官房政策評価広報課報道係長
平成 20年 7月 東北総合通信局情報通信部情報通信振興課長
平成 22年 4月 情報流通行政局情報通信利用促進課課長補佐
平成 24年 8月 情報通信国際戦略局国際協力課課長補佐
平成 26年 8月 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課課長補佐
平成 28年 7月 情報流通行政局情報通信利用促進課課長補佐
平成 29年 7月 情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室課長補佐
平成 30年 8月 現 職



情熱人との「ONE TEAM」があなたを成長させる



【今、そしてこれから】

これまでの経験を活かし、新たな課題に挑む

法人番号、ODA、プログラミング教育、中小企業の生産性向上といった業務に携わってきました。どれも関連が無いように見えますが、目標達成に向けて関係省庁やJICA、商工団体、産業界などの様々なステークホルダーと関係作りをしていく観点は同じです。業務を進める上で自身の経験(相場観)は大切ですが、それに縛られず、関係者の考え方を吸収し目標達成に向けた流れを作ることが、大きな成果への定石と考えます。

【係長時代】

他省庁、報道機関等との接し方を学ぶ

政府のICTに係る行動計画の策定に関する渉外業務に携わり、行動計画に超高速ブロードバンド整備や電子政府・電子自治体など重要施策を反映できるように政党や他省庁との調整の進め方を学びました。その後、広報担当として報道業務に携わり、大臣会見や報道発表を通じた報道機関との接し方を学びました。こういった係長時代の経験は、省外の組織との関わり方を判断する上での経験として活かしています。

【係員時代】

業務の基礎、進め方を学ぶ

最初は、郵便事業の料金改定業務に携わり、郵便制度や郵便施設計画などに係る情報収集を円滑に行うための担当部署との接し方を学びました。その後、国内長距離電話・国際電話の新規参入担当として、電気通信事業法に基づく公正競争を促進し利便性を確保するための業務に携わり、部内裁決などの業務の進め方を学びました。上司にも恵まれ、こういった係員時代の経験は、その後業務を行っていく上で極めて重要な土台となっています。

Message

入省してから25年以上経ち、そのほとんどで「情報通信行政」に携わってきました。この間、業務に関わってきた他省庁、自治体首長、他国政府など様々な価値観を持つ人たちの情熱が、私の視座を高め、行政の立場で目標達成に邁進させるエネルギーになりました。こういった情熱を持つ方々との「ONE TEAM」に参加し、自分自身の成長に繋げていきたいと考える後輩をお待ちしています。

行政評価局評価監視調査官(厚生労働等)

佐藤 弘章

SATO HIROAKI

平成18年 4月 総務省採用
東北管区行政評価局

平成19年 4月 青森行政評価事務所総務課

平成21年 7月 青森行政評価事務所行政相談課業務係長

平成22年 4月 総務省行政評価局行政相談課行政相談業務室

平成23年 4月 行政評価局評価監視官付(独立行政法人評価)

平成25年 4月 行政評価局評価監視調査官(財務・経済産業等)

平成26年 8月 行政評価局総務課総務係長

平成28年 7月 行政管理局主査
併任 内閣人事局(国家公安委員会・法務省)

平成30年 7月 行政評価局評価監視調査官(厚生労働等)

平成31年 2月 統計委員会担当室主査(政策統括官付)

平成31年 4月 現職



現場に寄り添った行政運営の実現

現場の課題を吸い上げ施策に活かす仕事

現在、私が担当している行政評価局調査は、施策や事業の担当府省とは異なる立場から、各府省の業務の実施状況を全国の現場で調査することにより、行政上の課題を検討し、改善方を提示するという業務です。

本省での具体的な業務の流れは、①調査テーマの発掘、選定、②調査の企画・立案、③調査の実施、④調査結果の取りまとめ、⑤報告書の作成、公表であり、このサイクルをおおむね1～2年かけて実施することとなります。

調査内容は、テーマによって異なりますが、基本的には、国が定めたルールに基づいて、現場(自治体や民間事業者等)がどう動いているか、課題はないか、課題が生じている理由は何かなどをつぶさに調査していくこととなります。担当府省(当事者)では、気づきにくい現場の実態や課題を明らかにし、改善方を提言できるやりがいのある仕事です。

多様な人材が活躍できる職場

行政評価局の仕事をしていく上で、私が特に必要だと思う能力・スキルは2つあります。

1つは「普通に考えておかしいと思える感覚」です。そもそも「普通」とは何かが人によって違うと思いますが、私たちの仕事においては、自分の経験や価値観に照らして、改善すべきことはないかという視点を持つことが必要です。このときに、役人ではなく一個人としてどう思うか(一般には「国民目線」や「バランス感覚」と言われるもの)が重要になってきます。

もう1つは「なぜ?」を繰り返すことです。法律や政省令などのルールや調査で得た実態を取りまとめる際には、そのルールや実態の根底にある考え方や理由を突き詰めることで、物事の本質にたどり着けるよう、「なぜ?」を繰り返すことが必要です。

このように、私たちの仕事には特殊な能力やスキルは必要なく、どんな方でも活躍できることが一番の魅力だと思いますので、興味を持たれた方は是非、一緒に働きましょう!

Private Time

2男の父で、休日は家族と過ごしています。上の子は戦隊ものにハマり、やんちゃ盛りですが、昨年5月に生まれた下の子が必要以上にかわいくなってきて、微笑ましい限りです。子どもたちに日々の体力を奪われつつも、育児を楽しむことで仕事への活力をもらっています。

行政管理局行政情報システム企画課
調達企画係長

小倉 充生

OGURA MICHITAKA

平成22年 4月 総務省採用
関東管区行政評価局

平成23年 4月 行政管理局行政情報システム企画課
情報システム管理室(総合窓口)

平成25年 4月 行政管理局管理官室
(外務省・防衛省・農林水産省等の情報システム)

平成26年 4月 行政評価局行政相談課

平成28年 5月 行政管理局管理官室
(外務省・防衛省・農林水産省等の情報システム)

平成29年 4月 現職



変革を実現する力に

日常と変革を支える

私は、行政管理局で政府職員の日常業務を支える情報システム関係業務を担当しています。具体的には府省横断的に利用する情報システムの担当として、文書管理システム(=電子決裁機能などを備えたシステム。政府職員の日常業務の電子化・高度化にも寄与)の整備・運用を担っています。

政府職員の日常業務が円滑に行えるようにサポートする縁の下の力持ちとしての役割と同時に、行政文書の電子的管理など業務の在り方・働き方を変革するという役割を担っています。

行政文書の管理が大きな転換点を迎えている現状において、業務の在り方に即し、システムをどのように改良したら職員が使いやすく、どのような機能を実装したら職員の働き方の変革に寄与できるのか、その実現のためにはどのようなデジタル技術を活用するのが効果的・効率的のかなど、利用者の声を聞き、業務を分析し、最新のデジタル技術を学びながら、日々システムの改善を模索しています。

想像以上にフレンドリー

みなさんは公務員の働き方についてどのようなイメージを持っているでしょうか。私の職場は、いわゆるお役所というイメージとは違い、とても風通しのいい職場です。政府の情報システム関係業務を所管する行政管理局では、働き方改革やオフィス改革にも積極的に取り組んでおり、フリーアドレス(席が固定されていない)の効果の一つだと思いますが、上司に気軽に相談しやすく、フラットに議論ができる環境になっています。

私自身が入省前に抱いていたイメージとは全く異なり、良い意味で業務上の上司・同僚の距離が近く、また、民間企業など他の業種の方々と同様のやりとりも多く、人としての成長を促してくれる職場であると感じています。

Private Time

4歳になる娘がいます。子どもが小さいうちからできるだけ色々な体験をさせたいと思っているので、休日はアウトドア活動、もの作り体験、収穫体験、子ども向けイベント等で外出していることが多いです。また、趣味のカフェ巡り、美術館巡りも子どもと一緒に行きやすいところを選んで、家族で楽しんでいます。





統計局統計調査部国勢統計課
労働力人口統計室企画指導第三係長

大八木 聡
OYAGI SATOSHI

平成 19年 10月 総務省採用
統計局統計調査部経済基本構造統計課指導係
平成 21年 10月 大臣官房政策評価広報課広報室報道係
平成 23年 10月 統計局統計調査部消費統計課物価統計室小売物価調査係
平成 24年 4月 統計局統計調査部消費統計課物価統計室企画指導第一係
平成 26年 1月 統計局統計調査部国勢統計課審査発表係
平成 26年 7月 統計局統計調査部国勢統計課指導係
平成 26年 10月 統計局統計調査部国勢統計課統計専門職
(指導に関する業務)
平成 28年 4月 統計局統計調査部国勢統計課統計専門職
(住宅・土地調査第一に関する業務)
平成 29年 4月 統計局統計調査部国勢統計課住宅・土地調査第二係長
平成 31年 4月 現職



統計の仕事は面白い！

睡眠時間が最も長いのはどこの県！？

皆さんは「社会生活基本調査」をご存じですか？総務省が5年に一度実施する統計調査で、最近では平成28年に実施されました。現在、私はこの調査の担当係長として、令和3年の調査に向けて、日々、調査票の見直しや調査方法の効率化を検討しています。

「社会生活基本調査」は、簡単に言うと「人々の生活時間の使い方」を調べる統計調査です。例えば、平成28年の公表結果で、都道府県別の1日あたりの睡眠時間(平均値)を比較すると、全国で最も長いのは「秋田県」の8時間2分(全国平均7時間40分)、最も短いのは「埼玉県」の7時間31分でした。私は埼玉県民ですので、休日はもう少し長く寝てもいいのでは！？なんて思いました笑

その他にも、私たちの生活に密着した様々な結果を公表しています。最近よく耳にする働き方改革の関係でいえば、「男性の家事・育児時間」についても。興味のある方は統計局のホームページを覗いてみてくださいね。

多くの出会いから得られるもの

統計調査を実施する上で、実際に現地で調査事務を遂行していただく統計調査員の方を始め、市町村や都道府県の担当者との連携は必須です。調査の実施に向けて、日本各地に足を運び、多くの方と出会い、時には会議室で激しく意見を交わし、時には居酒屋でプライベートな話をつまみにお酒を交わします。そうしていくうちに互いの信頼は深まり、気持ちが一つになることで、私は今まで幾度となく、調査の成功を経験させていただきました。

大きな調査を経験する度に、統計調査に関する経験値やスキルを向上させることができることは当然ですが、なによりも様々な地域性を感じる機会があり、また、多くの方々との出会いから、人としての協調性や考え方の柔軟性を高めることができました。

皆さんも、総務省統計局で新たな自分を発見して、スキルアップしてみませんか？

Private Time

2人の娘と出かけたり散歩するのが大好きです。3歳の娘は、目を離すとすぐにどこかに飛んで行ってしまいますので、若干ハラハラしながらも完全に癒やされています。空いた時間はジムに通ってリフレッシュ！とても気分転換になっています。(でもまったく痩せないのです。まさにミステリー……)



統計局統計調査部国勢統計課統計専門職
(指導に関する業務)

中本 琢実
NAKAMOTO TAKUMI

平成 19年 10月 総務省採用
統計局統計調査部消費統計課物価統計室物価指数第二係
平成 22年 4月 統計局統計調査部調査企画課首席統計情報官付
平成 24年 7月 独立行政法人統計センター情報技術部情報処理課
(家計・物価担当)
平成 26年 10月 独立行政法人統計センター製表部情報処理課
統計専門職(家計・物価担当)
平成 27年 4月 独立行政法人統計センター統計編成部
情報ソリューション課統計専門職(物価担当)
平成 27年 7月 統計局統計調査部消費統計課統計専門職
(企画指導第一に関する業務)
令和 元年 11月 現職

日本の“今”を知り、“未来”を照らす

日本の礎を作る

「統計」と聞いて、みなさんは何を想像しますか？市町村別の人口、産業別の店舗や事業所の数、世帯の収入や消費支出、毎月の物価、男女別の就業者数など、思い浮かべるものは人それぞれだと思います。これら様々な統計を作ることが統計局の仕事であり、この中で現在私は、日本の人口や世帯の実態を明らかにする国の最も基本的な統計調査である国勢調査を担当しています。国勢調査は5年に一度実施されますが、令和2年はその実施年であり、開始から100年をむかえる節目にもあたります。国勢調査の結果は、少子高齢化や防災計画などの行政上の施策や、企業による店舗・工場の立地計画、全国の研究機関や大学で行う学術研究など幅広く利用されており、国の礎となっていると言っても過言ではありません。このような重要な調査を実施するために、47都道府県、約1,800市町村の地方公共団体の方々とは緊密に連携し、意見交換などを行いながら、日々準備を進めています。様々な意見を踏まえ、柔軟な発想を形にして調査を実施していくことが重要であり、やりがいのあるところだと感じています。

国と地方が一体になる

統計は一人ですることはできません。調査の企画、結果の公表、オンラインシステムの構築など様々な業務がある中で、全員が一つのチームとなって調査の準備を進めていく必要があります。さらに、実際に調査票の配布や回収を担っている都道府県や市町村の地方公共団体とも連携し、国と地方が一体となって統計を作りあげていきます。みんなで協力して一つのものを作りあげていくところが、統計業務の魅力だと感じています。また、調査の結果から地域の現状や特性がわかり、地方の良さを再発見することができます。これも統計業務に携わったからこそ気づけたことです。

公務員の仕事は事務的なものが多いですが、統計は数字を扱い論理的な考えが必要なことから、私のような技術系採用でも第一線で活躍することができます。事務系採用の人はもちろん、技術系採用の人もぜひ統計局で私と一緒に日本の未来を照らす統計を作ってみませんか。

Private Time

週末は、近所のカフェで妻とモーニングを楽しんだり、気の合う仲間が集まってボードゲームをしたりして過ごしています。また、旅行が好きなので、まとまった時間があれば全国各地を回っています。47都道府県は制覇しているので、現在は、まだ行ったことのない市町村や島などを巡って、その土地の郷土料理や観光地を楽しんでいます。



Career Interview

行政評価局総括評価監視調査官
(復興、国土交通)

今井 恵美子

IMAI EMIKO

平成 7年 4月 総務庁採用
東北管区行政監察局
平成 8年 4月 総務庁行政監察局(定期調査)
平成 10年 10月 岩手行政監察事務所地方副監察官
平成 12年 4月 行政監察局(定期調査)
平成 13年 1月 総務省行政評価局(独立行政法人)
平成 15年 4月 行政評価局評価監視調査官(内閣、総務、法務)
平成 17年 3月 育児休業
平成 18年 4月 行政評価局評価監視調査官
(内閣、総務、厚生労働、防衛)
平成 21年 4月 大臣官房政策評価広報課情報公開渉外第一係長
平成 21年 10月 行政評価局評価監視調査官
(内閣、総務、厚生労働、防衛)
平成 24年 9月 行政評価局評価監視調査官(財務・経済産業等)
平成 26年 5月 行政評価局総務課課長補佐
平成 28年 4月 行政評価局評価監視調査官(復興、国土交通)
平成 30年 4月 現 職



現場主義で 行政課題と向き合う



【今、そしてこれから】

新たな課題に直面

最近、被災者支援に関する調査に携わりました。日本は毎年のように大きな災害に見舞われ、家を失い、平穏だった日常生活に変化を余儀なくされる方が多くいらっしゃいます。調査の中では、このような方への支援を行う行政や民間団体の方などにヒアリングし、被災後長い年月をかけてもなお、生活再建に課題を抱える人たちに自分は何ができるのか、自問自答しました。経験を経ても調査では新たな課題を突きつけられます。

【係長時代】

生活スタイルの変化と共に仕事の仕方も変化

入庁して10年目に息子が産まれました。約1年の育児休業期間を経て職場に復帰してからは、それまでと仕事のスタイルがガラリと変わりました。職場に向かう電車の中で1日の業務の段取りについて考え、家に帰る電車の中では夕飯のメニューを考える毎日。この時期、介護保険制度や、児童虐待防止対策の調査などに携わりました。1日24時間では足りない日々でしたが、効率的な仕事の進め方を考える契機ともなりました。

【係員時代】

仕事の面白さを体感

東北管区行政監察局(当時)で採用され、仙台市と盛岡市での勤務を経験しました。これらの地方勤務では漁港やダム、防災対策の現場に出向いた調査を行い、現場を歩くことの大切さを学びました。段差が大きかった避難経路が高齢者でも避難しやすいように改善されるなど、自分が携わった調査で把握した課題が少しずつ改善の方向に向かう経験をし、この業務にやりがいを感じました。

Message

私は行政評価局での調査業務に長く携わってきましたが、新たな調査に携わるたびに、行政職員だけでなく、専門家や企業、草の根で活動している方々など様々な分野で活躍されている人たちの出会いがあります。また、その出会いを通じて、それぞれが向き合っている課題を行政としてどう解決に導くことができるのか考えさせられます。ぜひ皆さんも私たちと一緒に課題解決に向けた推進力になりませんか。

Career Interview

統計局統計調査部消費統計課
物価統計室調査官

丸山 歩

MARUYAMA AYUMI

平成 5年 4月 総務庁採用
統計センター管理部情報処理課プログラム第4係
平成 10年 4月 統計センター管理部情報処理課プログラム第2係
平成 13年 4月 統計局参事官付統計専門職
平成 15年 4月 統計局参事官付名簿情報企画係長
平成 17年 4月 統計局統計調査部調査企画課統計情報官
平成 19年 4月 統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室
審査発表第二係長
平成 20年 4月 経済産業省経済産業政策局調査統計部
参事官付解析第二係長
平成 22年 4月 統計局統計調査部消費統計課物価統計室
物価指数第二係長
平成 22年 10月 統計局統計調査部消費統計課物価統計室
物価指数第一係長
平成 24年 1月 統計局統計調査部消費統計課物価統計室課長補佐
平成 27年 10月 統計局統計調査部経済統計課課長補佐
平成 29年 1月 統計局統計調査部消費統計課物価統計室課長補佐
(企画担当・価格調査担当)
平成 31年 4月 現 職



同じ目的に向かって



【今、そしてこれから】

バランス感覚を持ちながら

日本銀行の政策目標として用いられる消費者物価指数を作成する部署で、管理業務に従事しています。消費者物価指数は経済実態の変化に合わせて、5年毎に調査品目の見直しなどの改定を行なうこととなっており、現在は、2020年基準改定に向けた取組を進めています。急速に変貌するデジタル経済社会に対応するため、「やるべきこと」、「やりたいこと」、「やれること」の視点をバランス良く持ちながら取り組んでいきたいと思っています。

【係長時代】

立場を変えて

係長職の時代は、集計や調査結果の審査・発表をする業務に携わる機会が多かったですが、他省庁での勤務や国際協力でタンザニアに赴くなど多様な業務も経験することができました。その中で、経済情勢について自らテーマを設定し、様々な統計データを用いて分析レポートを作成する部署に配属された際は、統計作成側からだけでなく、利用者の視点を改めて持つことができ、それらの経験が自分の財産になっていると思います。

【係員時代】

自分の基礎となる知識・経験を吸収

私は文系学部を卒業しましたが、最初は、プログラミングを行う部署へ配属されました。全く経験のない業務で不安を覚えましたが、様々な充実した研修制度や上司・先輩方のご指導のおかげで、情報処理のスキルを学ぶことができました。プログラム作成は小さなミスも結果に直結しますので、少しの疑問もおおそかにしない態度が必要です。係員時代にこのような経験ができたことは、その後の業務において役立っていると思います。

Message

統計に関する知識がなくても、統計局には、統計理論やプログラミング技術などの研修を受講する機会が十分用意されており、専門知識を蓄積することでスキルアップが実感できると思います。また、統計局はどの部署であっても、最終的には「信頼される統計作成」という一つの目的に向かって仕事をしており、これが組織としての強みにつながっていると思います。皆様も同じ目的に向かう統計局の一員に加わってませんか。



中国四国管区行政評価局
評価監視部
室伏 一樹 平成21年入省
MUROFUSHI KAZUKI

様々な調査を行い、より良い行政へ

調査テーマも調査相手も様々です

全国の管区行政評価局では、国の政策や業務について各地域における政策効果や業務運営の実態の調査を担当しているほか、各地域の行政上の問題についても独自にテーマを企画し、調査した結果を踏まえて改善を図っています(詳しい説明は、業務案内のパンフレットをご覧ください)。

ところで、皆さん、行政評価局は、行政機関だけを相手に調査をしていると思いませんか?決してそうではありません。私は、この1年間で、産学官連携による地域活性化、伝統工芸の地域資源としての活用、要保護児童の社会的養護といったテーマを担当し、都道府県や市町村のほか、大学や民間企業(個人事業主)にも調査を行いました。実地調査では、調査を通じて様々な人(自治体の担当者、大学教授、社長など)に出会い、実際に生の声を聞いていくのです。

様々な人との出会いをより良い行政へ

こうして様々な人と出会い、生の声を聞ける、議論ができるというのが、実地調査の強みであり、そこがこの仕事の面白さでもあります。

「行政の改善」や「より良い行政」というと、調査相手のアラ探しをしているイメージを持つ方もいるかもしれませんが、調査では、単に問題を指摘するだけではなく、問題が生じている原因・理由が何かを掘り下げることも重要です。問題が生じているのに、解消されない(できない)原因・理由は何か。相手(担当者)は、どのような点で苦労したり、困っているのか。生の声を聞き、私たちも考え、相手と議論しながら、どのような改善策が必要・有効なのかを探していくのが私たちの仕事なのです。

さあ、一つの分野にとどまらず、様々なテーマや人と出会えるこの仕事に少しでも興味を持った方、ぜひ総務省へ!



人と出会い、学び、成長する

国民の声を聴き、より良い行政に

私は現在、国民の皆様から国の行政に関する苦情や意見・要望等の相談を受け、行政の制度や運営の改善に活かす行政相談に携わっています。

また、相談所の開設等で国民の皆様からの相談を受け、その声を行政に届ける、国民と行政をつなぐ架け橋として、全国の市区町村でボランティアとして活躍する行政相談委員(約5,000人)の方々や地域で充実した活動ができるよう、受付けた相談に関する現地調査や地域のイベントでの広報活動などのサポートをしています。

行政相談を通じて、国の行政に関する国民の皆様の声を実際に受け止め、全国各地からの声を制度や政策の企画・立案の場に届けることで暮らしを良くしていくことにつなげる。それが今の私の仕事です。



石川行政評価事務所
行政相談課委員係長
西村 杏奈 平成28年入省
NISHIMURA ANNA



地域や世界で活躍する人と共に

私は総務省で多様なフィールドで活躍する様々な人と出会うことができました。現在は管区行政評価局で行政相談委員や地域の方々、本省行政評価局では行政の現場の実情を肌で感じながら上司や他省庁の職員と深く議論する機会を得ました。

また、国際交流事業に携わりASEANと日本の若者達の活発な交流を間近で見聞きし、国際統計関係業務で世界各国の政府職員が最先端の統計業務を学ぶ姿を目にしました。これまで出会ってきた方々の年齢や国籍、得てきた人生経験は様々ですが、共通して感じたのは「自分の国を、未来を真剣に考える」というひたむきな姿勢です。総務省では、そんな熱い思いを持って生きる地域や世界の方々を応援し、そこから学び、自分自身を成長させることができます。ぜひ一度足を運んでみませんか。

今も昔も変わらぬもの

最前衛に立つ気概

総合通信局は、法令の執行や本省で企画・立案した施策を実施するいわば最前衛です。私が所属する電気通信事業課の業務を一部紹介すると、新たに創設された通信サービスの販売代理店の事前届出制度に関し、周知のための説明会の開催、届出にかかる事前相談や実際に届けられた書類の受理手続きなど制度の円滑な導入や運営に取り組んでいるほか、ネットリテラシーの醸成のため関係団体と協力し生徒・保護者等向けの普及啓発ガイダンスに講師として管内の学校に派遣されることなどが挙げられます。

これらは当課の業務の一端に過ぎませんが、どのような業務であっても、施策の効果が企業や利用者の反応を通して日々ダイレクトに感じられる点が総合通信局職員にとっての醍醐味のひとつと言えるのではないのでしょうか。



関東総合通信局情報通信部
電気通信事業課長
山下 俊浩 平成12年入省
YAMASHITA TOSHIHIRO



今も昔も変わらぬ通信への思い

「令和元年 房総半島台風」は通信サービスに甚大な被害をもたらしました。私は被害状況の確認や復旧に向けた取組みに際し関係機関との連絡調整のため自治体に派遣されました。現地でも今更ながらに気づかされたのは、通信が企業活動や国民生活にとって電気・ガス・水道と並び欠くべからざるライフラインであったということ。

通信サービスの形態は近年急速に多様化・複雑化していますが、太古の狼煙に代表されるように隔地に意思を伝達したいという人類の欲求、いわば通信の本質はいささかも変化してないと感じています。

日進月歩の情報通信の分野に行政の立場で携わる職員にとって仕事のやりがいを感じる場面は人それぞれでしょうが、「変わらぬ通信の本質」と「確実につながること」は、入省約20年たった私にとって、追求すべき普遍的なテーマです。



近畿総合通信局情報通信部
電気通信事業課
鳥本 宗一郎 平成25年入省
TORIMOTO SOICHIRO

情報通信のダイバーシティ

ICTの最前線

現在、固定電話、携帯電話や最近話題の5Gなど情報通信分野では多種多様なサービスが存在しています。私が所属する電気通信事業課では、こうした電気通信役務といわれるサービスを提供する企業等から申請等を提出いただき、電気通信事業者の届出や登録の手続きを行っています。

皆さんは、単に電気通信事業者といってもどういったサービスが電気通信事業に該当するのか想像するのは難しいのではないのでしょうか。ICTは常に進歩しており、日々新しいサービスが誕生しています。これまでにない新しいサービスが明日には生まれることもあり得ます。

そうした電気通信事業者の申請等に関する手続きを担う地方支分部局は、まさにICTの最前線とも言える現場です。日々試されるような思いで向き合っていますが、成長を実感できるやりがいのある職場です。

求む、多様性!

この文章を読んでいただいているあなたは、総務省を就職先として考えるにあたりどのような不安がありますか。文系学部出身だ、ICTに詳しくないなどといったものではないでしょうか。そうした不安は全く必要ありません。

「くらしの中に総務省」これは総務省のキャッチフレーズです。この言葉が表すとおり、総務省の仕事は情報通信分野だけでも電話、インターネット、TVや郵便など国民生活に密着した多種多様な分野に広がっています。こうした仕事に対応するため、職員にも多様性が求められます。私自身、法学部出身でICTに詳しくなく、採用時の年齢は30歳近くでした。知識は後からついてきます。もちろん研修もあります。私たちは多種多様な経験や考え方をお持ちの方を待っています。とにかく意欲のある方、ぜひ一緒に働きましょう!



地域との関わりを考える1日

自治行政局地域自立応援課
高橋 夏葉
TAKAHASHI NATSUHA

Message

「地域の方々に寄り添い、快適な社会を作る仕事に携わりたい」という思いで総務省に入省しました。総務省には、地域への熱い思いを持って仕事に取り組まれている方がたくさんいるため、日々成長を感じられる職場であると実感しています。地域を考えるということは簡単ではありませんが、業務を通して感謝の言葉を頂いた時には大きな喜びを感じられます。みなさまと一緒に働くことができる日を楽しみにしています。



10:00 1日のスケジュール確認

出勤したらまずメールチェックを行います。その後、1日の課内スケジュールを確認し、その日の全体の流れを把握することで、円滑な業務進行に努めます。

12:00 職場の方々とのランチ

お昼はデスクでゆっくりと過ごすことも多いですが、気分転換にランチに出かけることもあります。この日は、課内の方々とのランチに出かけました。

15:00 事業者との打合わせ

担当する業務のイベントについて、運営請負事業者の方と打合わせを行います。イベントの構成や運営について、企画をしたり、改善点を話し合ったりします。

17:00 起案文書準備、退庁

地方公共団体に通知する公文の起案準備をします。地方公共団体から提出された資料を確認し、必要に応じて修正依頼を行います。起案準備が終わったら、退庁します。

1 Day

家計調査公表までの1カ月

統計局統計調査部
消費統計課審査発表係
石岡 江梨
ISHIOKA ERI

Message

「ぎょうざの支出金額日本一は宇都宮市か、浜松市か」このニュースを聞いたことがある方も多いのではないのでしょうか。これは家計調査結果から算出されています。公表結果があらゆる場面で利用されているのを見ると、やりがいを感じると同時にミスがないよう改めて気が引き締まる思いで仕事に取り組んでいます。統計というと、数字と向き合うイメージを持たれると思いますが、公報原稿を作成したり、英語を使ったりと様々な業務があります。幅広い業務を経験できるのでぜひ説明会などで先輩職員の話聞いてみてください！



1週目 家計調査結果の公表

家計調査では、例えば4月の結果を翌月の月末から分析し、翌々月の初旬に公表しています。公表日には記者会見に同行したり、官邸に資料を配布したりするなど1年目から、緊張感のある仕事を経験することができます。

2週目 検討会への参加

家計調査の結果の公表に関わる仕事以外にも様々な業務があります。この日は、独立行政法人統計センターが開催する、消費実態に即した調査を行うための検討会に、オブザーバーとして参加しました。

3週目 調査結果の分析

統計センターから集計した結果が送られてくるデータをもとに、公表日当日に報道機関等に配布する資料を作成します。また、そのような結果となった要因を分析し、係内で共有します。

4週目 公表に向けた作業

公表日に向けた作業もいよいよ大詰めです。政府統計の総合窓口であるe-statへの登録作業や時系列や特定の品目を抜き出して結果を見ることができるデータベースへの登録作業などを行っています。

1 Month

ICTを活用したスマートシティ構築に向けた一年

情報流通行政局地域通信振興課
野木 彩夏
NOGI AYAKA



Message

「ICTの基盤を整える、ICTで経済を活性化する」という業務に興味を持ち、入省しました。地域通信振興課では、自治体においては地域が抱える課題の解決に向け、様々なICT施策を行っています。地域の課題は防災、教育、観光等様々な分野に関わりがあり勉強することも多いですが、気軽に質問できる上司が多く困った時は必ず助けてくれます。また、職種・役職に関係なく政策作りの仕事ができるため、積極的に働きたい人におすすめの職場です。

4月～7月 補助事業者の採択・選定

報道発表の準備を整え、スマートシティ推進事業実施団体の公募を開始します。公募が終了すると、応募団体・有識者・総務省で会議を開き、採択団体を決定します。円滑な会議運営のため、関係者の日程調整や議事次第等資料の準備、応募団体の提案書類の内容確認を事前に行うことも仕事の一つです。

7月～9月 来年度補助事業の計画策定

今年度の補助事業の実施と並行し、来年度の補助事業の計画策定を始めます。スマートシティの課題・状況について、企業や自治体にヒアリングをし、現場の声を収集します。疑問点などは若手であっても随時質問します。ヒアリング後は課題を整理し、来年度のスマートシティ推進のあり方について担当者間で相談します。



10月～12月 実地検査

実際に現地に行き補助事業の進捗状況・経理について確認します。直接顔をあわせる機会は少ないため、活発な議論が行われます。議論のポイントはメモを取り、出張後上司に報告します。中小自治体に行くことも多く、普段行かない地域でご当地のものを食べることも楽しみの一つです。

1月～3月 補助事業とりまとめ

年度末には補助事業の成果を、実績報告書として提出してもらいます。所期の目標に対する達成度や今後の取組について確認し、疑問点や改善できる点があれば意見を出すことで、補助事業後もスマートシティ推進に取り組む体制作りを目指します。補助事業者経由で住民の方の感謝の声を聞いたときは、事業の重要性を改めて感じます。



1 Year

令和元年度の新入職員に、就職活動の頃の話や総務省で1年を過ごした感想をお聞きしました。

Q1 総務省の魅力は何ですか？

- A・管轄範囲が広く、あらゆる業務に携われるところ。また、先輩や上司の皆さんが明るく優しい方でなんでも相談しやすいところ。
- ・地域のために働くことができることです。地方勤務の機会もあり、地域に熱い思いを持っている職員の方々が多くいます。都道府県や市町村から出向されている方々と共に仕事ができることも魅力です。
- ・幅広い所掌だと思います。同じ課題に対しても、異なるツールを使い、多面的にアプローチしていくことで解決策を見出していけると考えます。



Q2 就職先を選ぶ際に重視したことは何ですか？

- A・「自分自身が楽しいと思って働けるか」「やりがいを感じながら働けるか」を常に意識していました。これらが満たされていれば、どんなにハードな仕事であっても乗り越えられると思っていたからです。
- ・業務内容に働きがいを感じられるか、その上で仕事一辺倒にならずにプライベートの時間も確保できるか。
- ・職員の方々が明るく楽しそうに職場の話をしてくださること。また、地域のために働きたいと思っており、自分の地元はもちろん全国各地に関わりたいため総務省を選びました。

Q3 就職先を選ぶ際、総務省以外は検討しましたか？

- A・民間企業でも就職活動をしており、公務員と民間企業のどちらに進むか悩みました。その際、今後働く上で今の自分が大事にしたいことはなにか、どちらに進んだ方がそれが叶うか、ということ突き詰めて考えました。
- ・総務省以外にも他省庁の説明会に参加したり、民間企業の就職活動も並行して進めたりしていました。
- ・元々は、子どもの頃から住んでいる地元で働き貢献したいと思い、地方公務員を目指していました。国家公務員に絞った後も、各省庁ごとに異なる業務内容に興味を持ち、最終的に総務省、人事院、内閣府を検討しました。

Q4 総務省を選んだ決め手は何でしたか？

- A・自分がこれまでに培ってきた能力や経験を十分に活かしながら働けると確信しました。また、説明会や官庁訪問を通じて、「この場所で働きたい」「この人と働きたい」と感じる出会いが数多くあったことも大きいです。
- ・全国規模の仕事だけでなく、地方への赴任も経験できることは総務省ならではの特徴です。地方で働いて実情を知るとともに、国の目線で自治体の運営を支援できるのは、地方を志望していた私にとって魅力的でした。
- ・変化の大きい時代の中で、「情報通信」というツールを駆使してさまざまな課題に対応し、また思い描く未来の実現に近い仕事ができると考えました。

Q5 公務員試験の準備で苦労したことはありますか？（また、その対策は？）

- A・自分は予備校等にも通っていませんでしたので官庁訪問に関する情報収集に関しては苦労しました。ネットで調べただけでは詳しい情報が出てこなかったりするので、事前の説明会等で直接情報収集するようにしました。
- ・就職活動は公務員試験専願だったので、本番の面接を受ける機会が少ないことが不安でした。面接に慣れるため、大学のキャリアセンターで模擬面接を受けたり、友人同士で練習を重ねたことが非常に役立ちました。
- ・試験勉強に取りかかるのが遅く、内容を理解するまでに時間を要してしまいました。早い段階から計画的に勉強をしておけば良かったと思います。時間が限られていたため、基礎を固め、基本的な問題を落とさないことに重点を置いていました。



Q6 受験を通じてやって良かったと感じたことや、反省点などはありますか？

- A・合同、個別も含め説明会に参加をしておいて良かったです。自分がどんな仕事をしていきたいかを定めるためにとても役立ちました。
- ・やって良かったことは、総務省をはじめ、様々な省庁や自治体の業務説明会に参加したこと。数多くの職員の方から話を伺い、業務内容や職場の雰囲気と比較しながら、総務省の志望動機を固めることが出来ました。
- ・心配な時こそ、自分ができる精一杯の準備をしようと心がけたことは良かったと思います。不安だと嘆いても何も変わらないので、試験の準備をして「まさに今成長しているから大丈夫だ」と落ち着くようになりました。



Q7 官庁訪問のアドバイスはありますか？

- A・受け答えを一言一句暗記しようとするのではなく、その場の自分の言葉で説明できるように実際に口に出して整理し、説明する練習をすると思います。とにかく自信を持って頑張ってください！
- ・官庁訪問は非常に緊張するので、気温の変化や、少しの睡眠不足で、ガクッとパフォーマンスが落ちてしまうように感じました。体温調整のできる掛付けを用意し、栄養のある食事を摂り、早寝を心がけると良いと思います。
- ・官庁訪問では、執務室に足を運び面接を受ける機会がありますが、その場でぜひ積極的に質問をして下さい。仕事からプライベートの話まで幅広く聞くことで、疑問や不安を解消することが出来ると思います。

Q8 学生時代にやっておいてよかったことは？

- A・サークル活動、ゼミの活動と、勉強以外のことを気の向くままなるべく多く経験しておいてよかったと思いました。
- ・平日に時間があるうちに、友人と心置きなく遊び、博物館や美術館、映画、演奏会へたくさん行ったことです。（学生料金は偉大です！）
- ・旅行等で様々な地域に行ったことです。総務省では地方に詳しく色々な県を訪れた方が多いので、お話がより楽しく聞けます。旅行や郷土料理のお店に行く際は、おすすめの観光地や食べ物を教えてもらっています。

Q9 入省後1年間勤務をしてみて、入省前とギャップはありましたか？

- A・思った以上に、風通しが良いことです。試験勉強での内容では、稟議など必ずしなければならぬと習ってきており、説明会で風通しが良いと言われても意見は通りにくいと思っていましたが、想像以上に意見が言いやすく、働きやすい環境です。
- ・実際に勤務してみると、想像以上にひとつの業務や政策に対して、様々な部署や立場の人が関わりながら仕事が進められていることを実感しました。
- ・テレワーク等が多く活用されていて、働きやすい環境が整っていたことです。テレワーク等が用意されているだけでなく実際に多くの方が利用され、効率的な業務を行っていました。

Q10 1年間の業務を通じて印象深かったことは？

- A・若手も積極的に出張で全国に行き、ヒアリングも率先してできることです。分からないことや疑問に思ったことを事前に把握し、直接お話ししたり疑問を投げかけたりすることができるのは、とても印象的でした。
- ・学生の頃、教科書等で日本の人口を漠然と知る機会がありましたが、この人口をどのように調べているのかを内部の人間として詳細に知ることができたことが印象深かったです。
- ・政治資金適正委員会が毎年全国各地で開催している研修会で講師を務めたことです。大勢の方の前で講義をさせていただくという経験は緊張しましたが、やりがいがあり、大変貴重な経験となりました。

Q11 将来どのような仕事に携わってみたいですか？

- A・現在、調査の公表準備をしており、実際に一般の方々に公表する業務を経験したいと考えています。公表した値がどのように用いられていくのか非常に興味があるからです。
- ・地方創生に興味があるので総務省が行っている地域おこし協力隊などの施策に関わる仕事をしてみたいです。入省後に改めて総務省が地方創生への様々な施策をしていることを知り、より強く自分も関りたいと思いました。
- ・サイバーセキュリティ、安全保障関係。現在の課では、諸外国からの来訪対応を担当することも多いが、先方は上記分野に関心を持っていることが多く、総務省としてこうした分野により注力すべきと考えているから。



Q12 総務省を目指す方へのアドバイスをお願いします。

- A・総務省はとても働きやすく、またメガ省庁で交流も盛んです。私はもともと自治体などにも興味があり、まさに今、自治体目線での国ができることに取り組んでいたり、所属にかかわらず、様々な業務に携わることができます。是非総務省に入り、一緒に仕事をしましょう！
- ・不安になることも多いと思いますが、総務省を志望する動機をしっかりと自分の言葉で伝えられれば大丈夫だと思います！あとは、今のうちに自分なりのオンオフの切り替え方を見つけておきましょう。
- ・理念を持つこと。〇〇の政策に興味があるだけでなく、その政策を実現する先にどのような日本を創造したいのか。そうした理念や思想は、省庁ごとに普遍的に存在し、そう変わることは無いと感じている。

Q13 現在の職場の雰囲気は？

A・私が配属された課は女性の方が多く、業務の話ばかりではなく、アットホームな雰囲気で業務が行えています。分からないことがあればすぐに上司に教えてもらえるので、日々成長していることを肌で感じられる職場です。

- 先輩後輩の垣根なく常時議論が行われており、頻りにコミュニケーションが図られている。また、若手の意見を求められることが多く、主張したい意見が的を射ていたら反映されやすい職場だと感じる。
- 室員皆で同じ仕事にあたっているの、チームワークで仕事が成り立っています。上司や先輩から学ぶことが多く、分からないことがあっても相談しやすい環境だと思います。

Q14 直属の上司はどのような方ですか？

A・私の上司は女性の方ですが、バリバリ仕事をこなしており、初めは私もこの人みたいに業務ができるか不安でした。ですが、その上司が優しく仕事を教えてくれ、今では迷うことなく業務を行えています。

- 分からないことがあっても相談しやすい温厚な上司です。仕事に対しては厳しいですが、仕事以外の昔話などもよくしてくださるので親しみやすいです。飲み会にもよく誘ってくださいます。
- 面倒見が良い方です。業務について質問すると必ず丁寧に教えてくれますし、常にその答えになる考え方を共有してくれるので勉強になります。そうした中で一つずつできることも増え、達成感を感じることが出来ます。

Q15 残業はどの程度ありますか？

A・時期によってばらつきがありますが、私の課は多いときだと月40時間、少ないときだと月10時間ぐらいです。定時退庁をイメージされる方が多いと思いますが、民間企業と同様に繁忙期には残業があります。

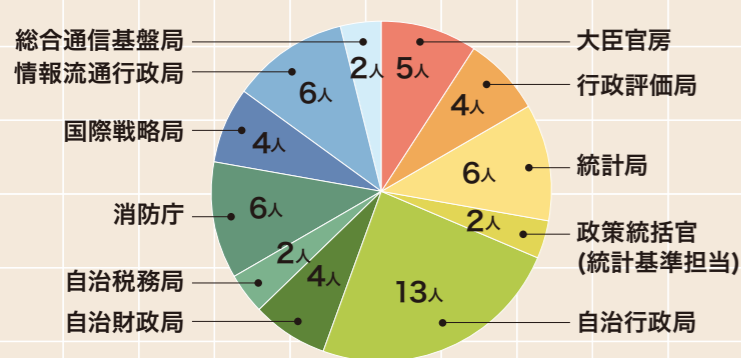
- 繁忙期は遅くまで残業をすることがあるが、波があり、入省前のイメージより残業は少ないと感じる。また、上司から定時で帰るよう声をかけていただく環境下であり、早い時間に退庁しやすいと感じる。
- 多少忙しい時期はありますが、基本的に定時に仕事を終わらせておいて、一時期に仕事の負担が集中しないようにしています。

Q16 余暇の過ごし方は？

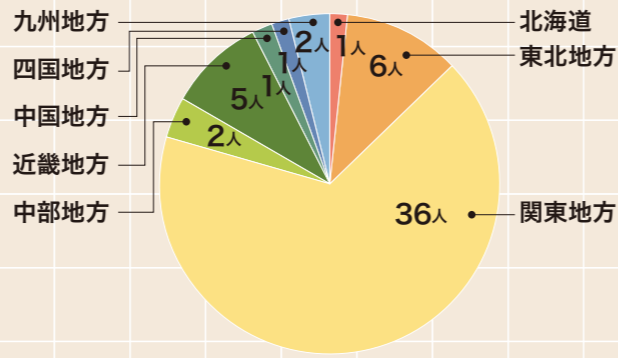
A・休日は平日に録画しておいたテレビ番組をみたり、学生時代の友達と飲みに行ったり、同期と遊んだりしています。私はあまり旅行に行きませんが、有給もとりにやすいため連休をつかって旅行に行くこともできます。

- 高校や大学の友人と出かけたり皇居ランをしたりと、身体を動かして過ごすことが多いです。仕事の英気を養うためにも休日にオンオフの切り替えをしっかりとるようにしています
- 秘書課主催の英語講習に参加しています。今後業務で必要になる英語の習得とともに、他部署の友達ができ一石二鳥です。総務省は所管範囲が広く、部署の分だけ多様な仕事があるため、話を聞くととても刺激を受けます。

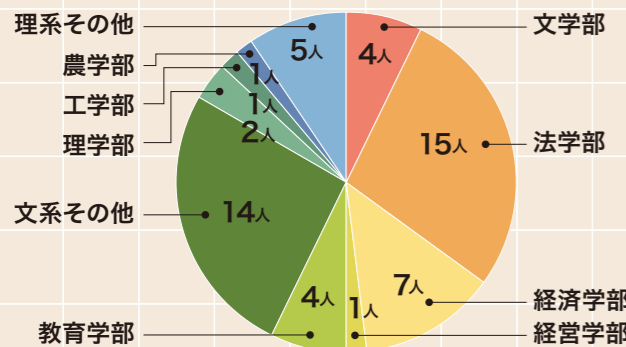
Q17 現在の所属部署は？



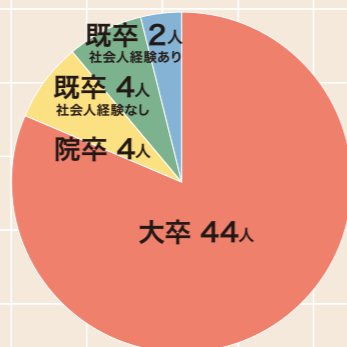
Q18 出身地はどこですか？



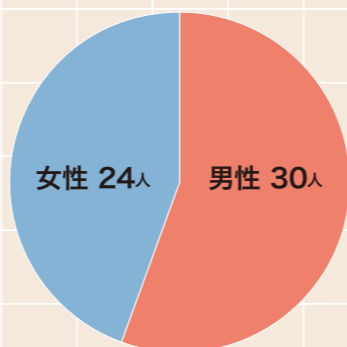
Q19 大学の出身学部は？



Q20 入省時の経歴は？



Q21 性別は？



芦屋市総務部参事(財務担当部長)
今道 雄介
IMAMICHI YUSUKE

平成12年 4月 自治省採用
大臣官房情報政策室
平成13年 1月 総務省自治行政局選挙部管理課
平成13年10月 福島県総務部市町村課
平成15年 4月 総務省大臣官房秘書課
平成17年 4月 同 自治税務局市町村税課
平成17年10月 同 諸税係長
平成18年 7月 同 大臣官房秘書課秘書第四係長
平成19年 7月 同 自治財政局財務調査課財政再建係長
平成21年 4月 同 大臣官房秘書課主査
平成22年 4月 同 給与第二係長
平成24年 4月 同 自治税務局市町村税課住民税第一係長
平成25年 4月 同 企画課企画第一係長
平成27年 4月 同 自治税務局都道府県税課主幹
平成29年 4月 同 自治税務局企画課主幹
平成30年 4月 現 職



自分に何ができるのか

「今道君、それは違うぞ」

今から21年前の夏、官庁訪問で志望動機を問われ、「国で働けば、大きなことができる」と答えた私に、先輩職員はそう言いました。「どこで働くかは問題じゃない。大切なのは、君が何をやるかだよ」

「俺は地方分権を進めるために自治体を応援している。霞が関でそれができるのは俺たちだけなんだ」

茨城県の小さな町で育った私は「地元の町が元気になってくれたらいいな」ぐらいの気持ちで総務省の門を叩いたのですが、こういう気概と誇りを持って日本の地方自治を支える人たちがいることに、新鮮な驚きを覚えました。

今思えばこの先輩職員の言葉が「全国の自治体のために自分に何ができるのか」という明確な問題意識を持って私が地方自治に携わることを志した原点となったように思います。

「今道さんは国から来た人だから、そう言うんだよ」

昨年の市議会で、市税の減収要因となっているふるさと納税制度の廃止を国に要望するよう議員から迫られ、「制度自体は有意義ですので、廃止要望は慎重に考えるべきです」と答弁した私は、そう言われたのです。

「芦屋市のために自分に何ができるのか」を真剣に考えてきた私にとって、国と自治体の視点をバランスよく持ち、二つの立場を両立させることの難しさを改めて感じた瞬間でした。「けしからん制度ですので、私も廃止に賛成です」と言うのは簡単ですが、ふるさと納税は地域活性化や災害支援に大きく役立っています。

もしもこの冊子を手に入れている皆さんが私の立場なら、何と答えますか？

私は今、市の財政運営の責任を負っています。難しい判断を求められ、思い悩むことも多いのですが、それと同時に自分の成長を日々実感することができています。

私のような総務省の職員が、それぞれの自治体で全力を尽くし、その経験を国に持ち帰って活かす。これが地方自治を支えるために長年培われてきた総務省の原点だと思うのです。



芦屋市は、大阪と神戸の大都市に挟まれた「阪神間」にあり、北は六甲山、南は大阪湾の海に囲まれた自然豊かで美しいまちです。一足伸ばすと京都や、淡路島を抜けて四国にも簡単にアクセスできるんですよ！特に六甲の登山口には家から登山靴のまま行ける距離。同僚や家族と登った秋の六甲は最高でした。

Week Schedule

Monday
市役所の一週間は「庁議」から始まります。市政の重要事項を市長以下の幹部職員で協議します。

Tuesday
翌日の予算審議に向け、課の職員たちと入念に打合せします。とにかく間違いがあってはいけません。



Wednesday
委員会での予算審議。ネット配信されているため、正確でわかりやすい答弁が求められます。

Thursday
市の財政状況を市長にレクチャー。市長が正しい判断を行えるよう、正確な情報をお伝えします。

Friday
本会議で予算案が無事に可決・成立し、ほっとひと安心。



人口減少社会の中で

皆さんは「人口減少社会」について考えたことがありますか。日本の人口はこれまで右肩上がりに増え続け、特に明治時代以降100年で約4倍に急増しましたが、2008年をピークに今後は100年間で一気に急降下し、やがて1900年頃の水準に戻ると言われています。千葉県でも東京に近い県北西部以外では少子高齢化により人口減少が進む地域があり、日常の買い物や医療等、生活サービスの維持が困難になるなど様々な影響が生じるおそれがあります。そこで、人口減少の中においても、誰もが安心して暮らし続けられるよう、地域の活性化や持続的な発展を目指し、地方創生の取組を進めています。具体的には、各部局と調整しながら目標を立て、移住・定住の推進や子育てしやすい環境の整備など、県全体で様々な施策に取り組んでいます

地方創生で日本を元気に



千葉県政策企画課
福井 淳子 平成13年入省
FUKUI JUNKO

総務省で働く魅力

私は東京郊外のニュータウンで育ったこともあり、学生の頃、自分の住んでいるまちに対してふるさとという意識が薄く、生まれ育った故郷や赴任した自治体のことを熱く語る総務省職員を羨ましく感じた記憶があります。それが、入省後に岐阜県、千葉県と地方で勤務する機会を得て、各地のイベント、自然、グルメなどに触れるうちに、その県に対して愛着が湧いてきました。同時に仕事上も地域を知ってその特性を踏まえることは重要であると感じるようになりました。現在は、各地域の強みを生かした地方創生の取組により市町村が元気になることで都道府県が活性化し、さらに日本の元気につながる、そんな気がしています。このように国だけでなく、地方での勤務を通じて様々な経験ができることは、総務省の大きな魅力だと思います。

日々、緊張感を持って

都心から電車で30分圏内、埼玉県の県央に位置する人口約23万人の都市、これが、私が現在勤務している、上尾市です。上尾市では、財政課長として、市の予算編成をはじめとする財政運営全般、そして、それに付随する議会・記者会見などの対応を担当しています。

総務省では、自分が担当する行政分野の課題について、時間をかけて掘り下げた解決案を作成し、上司に判断を仰ぐといった流れで仕事を進めていましたが、市の財政課長の元には、予算執行を伴うありとあらゆる案件が、毎日のように持ち込まれてきます。迅速、公正かつ柔軟な判断が求められ、そして、その結果は、すぐに市民の声となって、返ってきます。市の健全な財政運営と市民サービスの充実を天秤にかけながら、財政課長の重責を果たそうと、日々、緊張感を持って業務に取り組んでいます。

国と地方、両方の立場から

総務省の自治部局の仕事の醍醐味の一つは、国と地方の両方から地方自治にアプローチできることだと思います。私は、入省2年目に大分県に、そして、現在は上尾市に出向していますが、自分が本省で制度設計に携わった政策が、自治体でどのように運用されているか、その「答え合わせ」をしつつ、自己研鑽を重ねています。

また、本省で勤務しているときは、全国の自治体から派遣されてきた職員と、一緒に仕事をすることになります。派遣職員と意見を交わし、地方の様々な“生の声”を聴きながら、一体感を持って業務に取り組むことにより、入省当時の「地方のために」という思いが、さらに強くなっていきます。

国と自治体、どちらで働くか悩んでいる方は、是非一度、総務省の職場を見に来てください!

地方の立場に立つ国家公務員として



埼玉県上尾市行政経営部財政課長
西林 幸泰 平成20年入省
NISHIBAYASHI KODAI

地方勤務で得たもの



滋賀県市町振興課
石井 照寿 平成28年入省
ISHII TERUTOSHI

総務省を飛び出して

琵琶湖を自転車で一周する「ピワイチ」、湖にある日本唯一の有人島「沖島」、日本最古の寿司と言われる「鮎ずし」…と滋賀県に赴任して初めて知ったことはいくつもあります。もし、自分の出身地で働いていたら知っていて当然だったかもしれません。初めての場所に実際に住んで、体験して、知ることが数多くあります。飛び込んだその土地で、地域に密着した仕事や生活をし、滋賀が第2のふるさとになりました。それも総務省の大きな魅力です。

私は1年目に消防庁の防災を担当する部署、2年目は総務省の個人住民税を担当する部署、そして今の滋賀県と分野の異なる業務を経験してきました。異動の度に全国から総務省に出向されている方々、赴任先の滋賀県の方々など日本全国につながりが広がりました。ぜひ、一度総務省に話を聞きに来てみませんか。

自治体へ

幅広いフィールドで活躍する職員

地方を自ら治めるということ

高知県の「1年」をつくる

私は今、高知県庁財政課で、県の予算や財政に携わる仕事をしています。予算編成時には担当部局との話し合いを重ね、高知県にとって本当に必要な事業とは何なのかを考えて、1年間の予算を作成しています。

県の今後の方向性を考える上で、総務省を含めた国の動きの情報収集は必須です。常に霞が関の動向にアンテナを張って、いち早く正確に県財政に反映させることが求められています。その中で、総務省での2年間で得た、予算や交付税など国側から作る地方の財政での経験は大変役立っています。

一方で、「全国」と「高知県」ではすべてが同じとは限りません。人口の多い都市部との違いを認識し、過疎化が進む高知県独自の実情を把握して予算をつくるのは簡単ではありませんが、高知県庁でしかできない、とてもやりがいのある仕事です。

国と地方を結び

私は現在、滋賀県庁で県内の市町の地方交付税の算定や市町の財政の健全化指標のとりまとめなど、総務省の業務に県庁職員として携わっています。全国には1700を超える市区町村があり、国としてすべての市区町村と直接やりとりすることは難しく、都道府県が市区町村のとりまとめ役や国からの窓口となる必要があります。いかに正確に国の意図や制度の背景を市町に伝えるか、一方で市町の声はいかに国に伝えるか、県として国と市町をつなぐ役割の重要性を日々感じています。また、県では担当業務の分野が広いので、制度を幅広くかつ深く理解する必要があります。

国の制度が地方公共団体ではどのように運用されているのか、実際に経験できる貴重な機会に恵まれました。この経験が今後の財産になると思います。こういった経験ができるのも総務省ならではの。



高知県総務部財政課
中田 千尋 平成29年入省
NAKADA CHIHIRO

すべての「ふるさと」のために

みなさんは「ふるさと」と聞いてどこを思い浮かべますか。生まれたところなのか、長く住んでいたところなのか、人それぞれだと思います。総務省に入ると、多くの「ふるさと」を大事にしている人達との出会いがあります。総務省へ派遣で来ている地方自治体職員や出向先の県庁や市町村職員、そして総務省のすべての先輩方です。

地方赴任中の現在、同期達と2か月に1度それぞれの出向先の県を回る会を開催しています。一人一人が、その県の「プロ」となって自分の赴任地の県を案内しています。自分の県のいいところを伝えたい、よりよくしたいという気持ちはその地に愛着を持って働く中で生まれていくものです。是非一緒に地方に出て、たくさんの「ふるさと」を探してみませんか。そして総務省でそのすべての「ふるさと」のために働いてみませんか。

統計＝国民の共有財産を作り上げる

日本経済の現状を明らかにする

私は今、総務省から内閣府へ出向し、GDP統計の作成に携わっています。GDP(国内総生産)の伸び率が、国の「経済成長率」と呼ばれるように、この統計は一国経済の現状を総合的に明らかにする代表的な公的統計で、政府の景気判断、経済政策の決定、国民の投資判断等のために欠かせないものです。先日公表した2019年10-12月期のGDP速報は、消費増税後の日本経済を捉えた指標として特に注目され、新聞やテレビ等でも大きく報道されました。私はこの統計の作成者の一人として推計作業を行い、変動要因の分析、公表資料の作成、マスコミやエコノミスト等からの問い合わせ対応等の業務を行っています。自分が推計した数値に基づき政府、国民の意思決定がなされるため、その責任は重大ですが、国の重要な統計に携われることにやりがいを感じながら業務を行っています。



内閣府経済社会総合研究所
野村 大輔 平成18年入省
NOMURA DAISUKE

統計は国民の共有財産

公的統計は、「国民の合理的な意思決定を支える重要な情報」であり、「国民の共有財産」といえます。また、今を知るためには過去との比較が重要なように、今私たちが作成している統計は、未来の国民にとっても欠かせない財産になります。国民の共有財産を作り上げ、未来に残していくと考えると、統計作成の仕事も大変意義深く感じます。この公的統計の中核的機関が総務省統計局で、国勢調査等の重要な統計調査を実施し、多くの大切な統計を作成しています。統計の仕事といっても、調査票の設計、都道府県・調査員との調整、広報、審査、分析、公表、国際協力など多岐にわたり、私のように他府省の統計に携わることもあります。その中には、皆さんの力が発揮できる仕事がたくさんあるはず。一緒に、統計＝国民の共有財産を作り上げていきませんか。



参議院行政監視委員会調査室
岩崎 太郎 平成18年入省
IWASAKI TARO

国会の場から臨む行政の景色

総務省は若々しい

私はこれまでも出向により総務省を離れていた経験がありますが、離れてみて改めて感じるのが、総務省の若々しさです。職員の年齢や見た目が・・・という意味ではありません。文書の電子化やテレワーク、サテライトオフィスの推進に率先して取り組むといった若々しさは、前例にとらわれず積極的に課題解決・業務改革に取り組んでいく組織全体の行動力によるものだと思います。また、職場環境について特に実感しているのが、若手の声を前向きに吸い上げようとする風通しの良さです。採用1年目の管区行政評価局。調査テーマ選考に当たって新人の私の意見(タクシーの受動喫煙防止対策)を取り上げていただき、実際にこの調査実施に参画できたことが強く印象に残っています。百聞は一見に如かず。皆様、ぜひ総務省に足を運んで確かめてみてください。

組織初の〇〇

消費者庁は、各府省庁縦割りだった消費者行政を一元的に推し進めるため発足した、消費者行政の司令塔の組織です。所属する国際室では、消費者庁における国際案件の窓口として、国際機関や各国との連携強化に努めています。

消費者庁は2009年に設置された若い組織であるとともに、近年益々国際業務に力を入れてきているため、当室では「消費者庁初の〇〇」に取り組む機会に恵まれています。2019年9月にG20のサイドイベントとして開催したG20消費者政策国際会合もそのひとつで、消費者庁が初めてホストした大規模な国際会合でした。

過去事例の踏襲だけでは立ち行かない現場で、手探りで打開策を模索する日々は非常に刺激的です。通常、他府省へ出向するだけでも大きな変化があり、経験値は上がるものですが、思っていた以上にバラエティ豊かな経験を積むことができています。

いいとこどり

私にとっての総務省の魅力は、中央官庁としての歴史が織りなす安定感と、情報通信などの最新技術が融合している点です。大真面目ないわゆる“お堅い”仕事の側面を持ちながらも、役人のイメージとは一線を画すAI、サイバーセキュリティ、電波、4K・8Kなどのキャッチーなワードが飛び交う現場で、堅実さと柔軟さの両方が求められます。もし、どちらか一方のみが要求される職場であれば、きっと私は胸やけを起こしていたに違いありません。

みなさんも「甘いものだけ、塩辛いものだけでは食べ続けられないけど、交互に食べると無限に食べられちゃって困る一笑」みたいな経験ありませんか。そんな現場です笑。困っちゃうよね〜とニヤニヤしつつ、ときに堅実に、ときに柔軟に、組織の魅力を噛み締めながら、一緒に楽しく働きましょう。

多様な経験・能力が活きる場所



消費者庁消費者政策課国際室
奥山 英行 平成25年入省
OKUYAMA HIDEYUKI

総務省から 霞ヶ関へ

幅広いフィールドで活躍する職員

はい、こちら参議院事務局です

参議院事務局の調査室は、日頃からの情報収集や関連資料の作成等により、委員会や議員の活動をサポートする役割を担っています。説明等のために議員と直接接する機会は多く、緊張感のある委員会審議に立ち会う際などは、自分が国会職員の一員であると実感します。また、調査室発行誌「立法と調査」において総務省の行政相談委員制度についての論文を執筆し、その幅広い活動実態を紹介できたことは意義深い経験です。現在、行政監視委員会調査室では、参議院の行政監視機能強化に向けた取組の一環として、政府からの政策評価の年次報告を国会での議論にどう活かしていくかを検討しています。総務省在籍時に年次報告の取りまとめに携っていたことを思うと不思議な感覚ですが、立場は変わっても、より良い行政の姿を願い、尽力していく想いは同じです。



内閣官房郵政民営化推進室
鈴木 みなみ 平成29年入省
SUZUKI MINAMI

幅広い可能性があります

郵政民営化を推進する?

内閣官房は耳慣れない組織だと思いますが、内閣と総理大臣を事務的に補佐する役割を担っています。政策ごとに関連する省庁などから職員を集めて構成されるため、総務省とはまた違った雰囲気職場です。日本郵政をはじめとする会社が株式会社となった時点で、郵政民営化は完了したと思われるかもしれませんが。しかし郵便サービスは国民の生活に欠かせないものであるため、完全に民間に任せるのではなく、全国で適切な運営がされるように総務省等が監督をしています。郵政民営化推進室では、郵政民営化の進捗状況を検証し、国会に意見を報告する「郵政民営化委員会」の運営などを行っています。郵便という生活に身近なものを扱うため、国家公務員の中でも利用者である国民の目線に立って考えやすい仕事ではないかと思えます。

グローバルもローカルも

入省して最初に所属した部署では、ICT分野に関する米国との二国間の政策協議、海外の政府関係者との意見交換などの業務を担当していました。初めてワシントンDCへ出張し、専門用語が英語で飛び交う会議の内容を必死にメモしたことを覚えています。国際会議や海外出張の多いグローバルな職場から異動し、現在は日本全国各地にある郵便局の活用など、郵政事業の展開について考える部署にいます。情報通信分野に限らず、扱う業務の幅の広さが総務省の一番の魅力だと思います。入省する前は、総務省は業務内容がイメージしづらい省庁でした。入省してからは、メディアで「総務省」という名前を聞かない日はないくらい、暮らしに密接に関わっているということを実感しています。他府省への出向も含め、様々な可能性のある職場です。

統計分野の国際協力促進に向けて



統計の国際協力のかけ橋として

日本全体の統計行政の調整は総務省の政策統括官(統計基準担当)が担っています。今私は総務省から国連統計部に派遣され、この調整業務を世界規模で行っています。2015年に国連で持続可能な開発目標(SDGs)が採択されて以来、その目標の達成度を測定する指標やデータソースとなる統計調査の開発の重要性が高まり、国連統計部の役割には大きな注目が集まっています。このような中で、私はSDGsの測定活動へ寄与し、同時に国連統計部の知見を日本にもたらすという双方向のかけ橋となることを任務としています。社会・ジェンダー統計セクションに所属し、世界のジェンダー平等状況を測定する統計の方法論開発やデータ分析に携わっているほか、関連国際会合への日本の出席者を補佐し、統計分野での国際協力の一層の促進に取り組んでいます。

総務省で得るグローバル人材能力

多様な国の人が共に働く職場は、言語も考え方も異なる多文化共生社会です。このような環境では、自分の考えをしっかりと持つ、発信する、ネットワーキング(人脈形成)を通じて情報共有を行うということが常に求められます。私が今、このようなグローバルな環境である国連という舞台上で主体性と協調性をもって仕事をするための力は、総務省での業務を通じて培われました。上司や同僚をはじめ多くの方と協力しながら国際会議開催担当を務めるなど、自主性とコミュニケーション力を育む多くの経験を積むことができました。そうして得られた知見と出会いは未来の財産となります。多様な業務を通じて自分を高め、また可能性を広げるチャンスを見つけられる総務省に魅力を感じてもらえればと思います。

海外から日本の地方を考える

日本の自治体の国際的活動を支援

人、モノ、情報が目まぐるしく国境を越えて駆け巡る時代、まさに今、自治体は行政、地方創生、文化・交流など様々な分野において「国際化」が求められています。自治体国際化協会では、7つの海外事務所が自治体が行う国際的観点からの行政政策や国際的活動を支援しています。例えば、自治体における政策立案の参考としてもらうため、自治体のニーズに基づく海外における行政の視点や課題の調査研究、地域産品の海外販路拡大やインバウンドの強化に向けた支援、姉妹都市交流など地方間の国際交流の支援を行っています。日々、日本の自治体から派遣されている職員、現地採用の外国人職員など、様々なバックグラウンドを持つ同僚と互いの持つ知識や情報を共有しながら、海を越えて日本の自治体を支援しています。



自治体国際化協会ニューヨーク事務所
大橋 麻美 平成24年入省
OHASHI MAMI

多様なフィールドで感じるやりがい

総務省には、活躍できる多様なフィールドがあります。霞が関だけでなく、実際に制度を運用する地方自治体への出向、さらには海外に出向するチャンスもあります。海外では、「日本と外国の架け橋」となる多くの機会に遭遇します。地域産品や地方観光の展覧会では、実際に会場に訪れた外国人に対し、日本の地方の魅力を売り込んでいます。また、州や地方政府関係団体が開催する総会に参加し、レセプションを主催するなどして、外国の自治体関係者との連携強化を図っています。日本の地方への興味・関心の在処や、新たな姉妹都市提携に関する相談など、一般の外国人や外国の地方政府などからダイレクトな声を受け、それらを日本の自治体施策に生かすこと。入省当時は想像もしていませんでしたが、これもまた、総務省が担う「地域力の創造」の一つです。

タイの国際機関から



Asia-Pacific Telecommunity (APT)
中村 星紗 平成19年入省
NAKAMURA SEISA

※右から3番目が筆者

国際機関で働いています

私は現在Asia-Pacific Telecommunity (APT)という国際機関に出向しバンコクで働いています。この機関にはアジア太平洋38か国の通信・ICT政策を担う省庁(日本の場合は総務省)が加盟し、各国がICT環境を実現してその恩恵を自国経済に還元できるよう国際会議やセミナーなど様々なプラットフォームを提供しています。私の主な仕事はプロジェクトマネジメントで、例えばある政府がブロードバンド計画を策定する際に専門家を派遣するといった支援調整をしています。また日本からの拠出金で研修を提供しており、私はICT関連の国際会議を模範的に再現して多国籍交渉を学ぶプログラムを担当しています。毎日試行錯誤の連続ですが関係者と議論しながら研修を企画・運営することにやりがいを感じています。

仕事は楽しく、人は面白い

総務省での経験を振り返って思うのは、これまで十数年で携わった業務すべてが楽しく有意義だったということです。自分のアイデアが政策に反映されるチャンスも多く、解決策を考えることが好きな人に向いていると思います。また、活躍の場は本省、自治体、他省庁、大使館など多岐にわたります。私は、本省で予算業務や通信事業の制度整備に従事した後、国際業務やG20の運営などを経験しました。総務省は働き方改革にも熱心で男性の育児休暇やテレワークの仕組みも整っていますので多様な働き方ができます。そして最後に、総務省は個性的で面白い職員が多いのが魅力です。その発想力が政策に多々反映されているので(“異能vation”など)、総務省の政策が面白いと思ったら説明会や官庁訪問で実際に訪問してみてください。

総務省から海外機関へ

幅広いフィールドで活躍する職員

経済交流のさらなる発展に向けて

私が赴任しているエストニアは、デジタル社会化が進んでいることで有名で、日本からも各業界のデジタル化の参考とするために、視察・調査で訪れる来訪者の数が年々増加しています。このデジタル社会の実現に貢献しているエストニア国内の企業は多く、中でもスタートアップは日々新たに起業され、業界は活況を呈しています。中には、国内での事業にとどまらず、日本市場への参入を目指すスタートアップも多く存在します。また、スタートアップの中から有望な投資先を求める日本企業の活動も活発です。大使館では、これらの企業を当地の関係機関と連携しサポートする他、両者をつなげる機会を設ける等の取組も行っています。

日エストニア間の今後のさらなる経済交流の強化が期待されており、その促進への貢献が私の業務の重要な要素となっています。

情報通信行政が国を形作る

エストニアが1991年に独立を回復した際には、様々なリソースが不足していました。しかし、歴史的経緯で情報通信技術に関する素地があり、これを最大限活用して国を立て直していくことにしたのです。そして今日、タリンデジタルサミット等の重要な会議の開催、eu-LISAやNATOサイバー防衛協力センターといった国際機関の誘致等、情報通信分野で重要な役割を果たし、輝かしいプレゼンスを示しています。情報通信分野を足がかりに一つの国の形を示したと言えるのではないのでしょうか(なお、エストニアは木材、乳製品、化学製品その他の産業も盛んです)。

情報通信分野の技術開発や利活用の方針は、一国の将来を左右する重要な要素の一つだと思います。このような重要な分野の行政を担う総務省の果たす役割は重く、またその分やりがいのあるものではないでしょうか。

デジタル社会先進国に赴任して



在エストニア日本国大使館
重成 知弥 平成15年入省
SHIGENARI TOMOYA



一橋大学国際・公共政策大学院
(情報流通行政局総務課主査)
兼田 千里 平成22年入省
KANEDA CHISATO

総務省の外から見た景色

学生生活について

私は現在、行政官国内研究員として一橋大学国際・公共政策大学院において電気通信事業の競争政策に関する研究を行っています。入省後は情報通信分野の業務に携わり、中でも電気通信市場の分析・検証に関する実務を行ったことから、現在の研究テーマを選びました。

大学院では、少人数での講義やゼミを通じて、先生方からきめ細やかに御指導いただいています。学内には図書館やいつでも利用できる研究室があるため、勉強に専念できる環境が整っています。また、大学院の学生には、私と同じ社会人学生や、学部卒の学生、海外からの留学生等様々なバックボーンを持った人たちがおり、議論を行った際には自分にはない視点にハッとさせられることが多々あります。大学院での研究から得た知見や新しい視点は、今後の実務に役立てたいと考えています。

様々な経験を通じて成長できる職場

総務省に入省してから、電気通信市場の分析・検証、ICTインフラの国際展開、医療分野におけるICTの利活用等、様々な分野の業務を経験させていただきました。そのため、新しく勉強しなければいけないことも多いですが、一方で業務を行う上ではそれまでの経験を元に多面的に考えることが可能となります。

また、私のように大学院で改めて勉強するチャンスもあります。日々仕事をしていると、忙しきでどうしても目の前の業務にばかり目をやりがちになります。そのため、一度総務省の外に出て客観的に考えられる時間は、今後実務を行う上でも貴重な経験だと感じています。また、総務省ではその他にも海外留学や海外の大使館、国際機関への派遣等、幅広い分野の業務に携わることができ、成長できるチャンスがあるというのが魅力の一つだと思います。



総務省からメキシコへ、そして…

ラテンアメリカへの第一歩

私は現在、メキシコでスペイン語やラテン文化を学んでいます。世界各国から集まったクラスメートと、時には課題を議論し、時には互いの国の文化を話し合い、日本で経験したことのない刺激的な毎日を過ごしています。また、メキシコの陽気な国民性、アミーゴ文化を肌で感じ、今後のラテン諸国との仕事に向けて有意義な経験を得ていると感じています。

総務省とラテンアメリカは、地デジ日本方式の技術協力から始まる10年来の友好関係があります。また、現在ではICT分野における日本の豊富な技術力や経験を広める活動を続けています。災害情報共有や遠隔医療、農業IoTなどにより、ラテン諸国が抱える多様な社会課題の解決、国際目標であるSDGsの実現に向けて、ICT利活用の面から取組んでいます。日本の技術が海を越えて世界に広がる、その一助となるべく、この研修で得る経験を今後の仕事に活かしたいと思います。



日墨戦略的GP研修
(国際戦略局総務課主査)
川本 晃洋 平成25年入省
KAWAMOTO AKIHIRO

夢中になれるものを探しませんか？

私が思う総務省の魅力の一つは、多様な活躍の場があることです。

ICT分野は、医療や教育などあらゆる分野での利活用が期待され、日本中そして世界中へ広がっています。家電も自動車も身近にあるあらゆるものがICTで繋がる時代がやってきます。また、ここメキシコで私が日本の家族・友人と気軽に連絡を取り合うように、ICTは国と国をそして世界中を繋げています。この分野を所管する総務省は、霞が関・地方・海外を有機的に結びつけ、ローカルからグローバル、他分野に至るまで幅広く仕事のフィールドにできる職場です。多様な活躍の場があるからこそ、自身の夢線に触れる何か、夢中になれる仕事に出会う機会は多分にあると思います。

私自身、総務省での仕事を通じて将来やりたい事に出会い、今メキシコに一步を踏み出しました。みなさんも総務省で夢中になれる何かを探してみませんか？

総務省では行政官としてのキャリア形成をサポートするため、以下のように様々な研修を用意しています。
またこれらの研修以外にも地方公共団体、民間企業、国際機関、国内外の大学等に派遣され、知見を高めつつ多様な経験を積む機会が用意されています。

階層別研修



現在や将来の役職に相応しい知識や技能習得のため、新規採用職員から、係長級、課長補佐級、課長級等、職位に応じた様々な階層別の研修を実施しています。

例えば入省直後に実施される新規採用職員研修では、省内各部署で実際に業務を担う職員から、部署の現状と課題や、所掌する行政分野を取り巻く状況を学ぶとともに、様々な講義を通じて、社会人として働く上で必要となるビジネスマナーや論理的な思考能力を養い、服務やコンプライアンス、情報公開制度、政策評価等、国家公務員として相応しい知識と教養を身に付けていきます。

専門分野研修



総務省の幅広い行政分野に対応するため、各分野の専門的なスキルを身につけるための研修も豊富に用意されており、職員のニーズにあわせてスキルアップしていくことが可能です。

例えば統計分野では、統計研修所を有し、統計の基礎知識から統計理論、統計分析まで幅広い研修課程を設けているほか、情報通信分野では、情報通信政策研究所にて、ICTの基礎知識を学ぶ総合研修、無線通信やサイバーセキュリティ等の特定テーマを学ぶ様々な専門研修を受講することができます。

また、eラーニングやビデオ教材の活用にも取り組んでおり、業務が忙しい職員でも研修を受けやすい体制が整備されています。

語学研修



総務省の所掌する行政分野においても、国際業務は年々拡大しています。この状況に対応し国際舞台で活躍する職員を育成するため、総務省独自に英語等の語学研修を毎年実施しています。

日常の業務で外国人とやりとりがあり、コミュニケーションを円滑にしたい、海外赴任や海外留学に備えて勉強をしたい、国際会議への出席に向けて発言の練習をしたい、将来に向けてスキルアップを図りたいなど、様々なニーズを持つ職員がこの研修を受講し、語学力を高めています。

職員自らが、理想の働き方をデザインするために

総務省では、育児や介護などにより時間制約がある職員に限らず、**全ての職員が仕事とプライベート双方の満足度を高めつつ、それぞれの能力を最大限発揮できる職場環境を整備するため、「テレワークの推進」や「働き方改革・業務見直し」に省を挙げて取り組んでいます。**

働き方改革チームを結成して新たな試みを

総務省では、大臣をはじめ省幹部の強力なリーダーシップの下、テレワーク推進やオフィス改革に積極的に取り組んできました。近年は、2017年に働き方改革推進室を設置し、働き方改革のトップランナーとして、更なる取組を行っています。

2018年1月には、総務省職員有志メンバーで構成される働き方改革チームが結成されました。『全ての職員が働きやすく、それぞれの能力を最大限発揮し成長を実感しながら、組織として成果を出す働き方』を実現するため、超過勤務の縮減やICT活用による業務効率化、職場の意識改革に省を挙げて取り組むこととしました。同年11月には働き方改革(第2期)チームが結成され、現在は、第1期・第2期が取りまとめた提言を踏まえ、幹部による「働き方宣言の作成」や「定時退庁放送による呼びかけ」等の取組を、日々実行しております。昨年は、省内ポータルやミーティングスペース等のデザインを職員投票で決定する等、新たな試みも行いました。更に、2019年12月以降は、省内業務の見直しも推進するべく、働き方改革推進室を「働き方改革・業務見直し推進室」に改組しました。

全ての職員のワークライフバランスの実現

これらの取組がきっかけとなり、「どうしたらもっと働きやすい職場環境になるだろうか。」という職員同士の対話が確実に増えてきました。「働き方改革に取り組もう!」という機運が、着実に職場全体に醸成されつつあります。

また、テレワークも積極的に推進しており、昨年は、延べ22,709名の職員が、テレワーク勤務をしました。全国61箇所の地方支分部局等のスペースをサテライトオフィスとして解放しており、場所にとらわれない働き方を実現することも可能です。

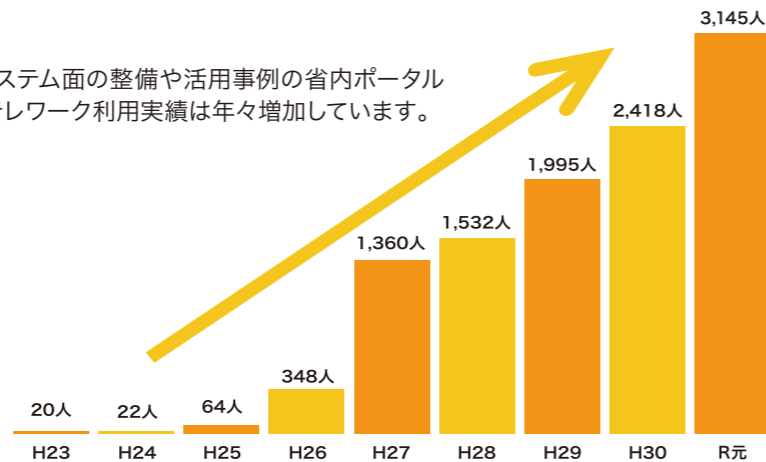
フレックスタイム制や介護休暇等、両立支援制度を活用する職員も増加しています。昨年度は、子が生まれた男性職員の2割以上が育児休業を取得しました。

総務省は、今後も、育児や介護、自身の障がいなど、様々なバックグラウンドを抱えた職員のみではなく、プライベートを充実させたい職員等、全ての職員のワークライフバランス実現を目指しています。



テレワーク利用実績

ペーパーレス化の推進、web会議システム等のシステム面の整備や活用事例の省内ポータルへの掲載等、利用環境を整備することにより、テレワーク利用実績は年々増加しています。



自分らしい働き方を見つけましょう



統計局統計調査部国勢統計課研究分析係

白土 香織

SHIRATO KAORI

平成23年 4月 総務省採用
統計局統計調査部国勢統計課住宅・土地調査第二係
平成25年 4月 人事・恩給局総務課文書審査係
平成26年 5月 内閣官房内閣人事局文書審査係
平成27年 4月 統計局総務課人事係
平成28年 3月 育児休業
平成30年 6月 統計局統計調査部国勢統計課研究分析係
令和 元年 6月 育児休業
令和 元年10月 統計局統計調査部国勢統計課研究分析係(現職)

私には4歳の娘と0歳の息子がいます。第一子の際は育休を2年間取得して夫の海外留学に同行し、第二子の時は育休を取る夫と入れ替わりに産後半年で復職しました。今は昼休みを15分間短縮し、育児時間を2時間取得しながら働いています。勤務時間が短いので、常にスケジュールを意識し、通勤中に職場のメールをスマホでチェックするなど、効率よく働くことを心がけています。そうはいても、業務量を配慮してもらっていることを申し訳なく感じることもあれば、週の後半は疲れがたまって家事が手抜きになることもあり、仕事と家庭の両立に関しては日々悩みながら過ごしています。ただ、大切なことは自分が納得できるバランスを見つけることだと思っています。今は仕事をセーブしてもらっていますが、子どもと過ごす時間は私にとってかけがえのないものであり、これが「今の自分」らしい働き方だと思っています。最近では、テレワークやフレックス制度など多くの制度が整ってきました。みなさんも、自分らしい働き方を総務省で見つめませんか?



定時退庁日の語学研修



国際戦略局国際協力課

伊藤 未帆

ITO MIHO

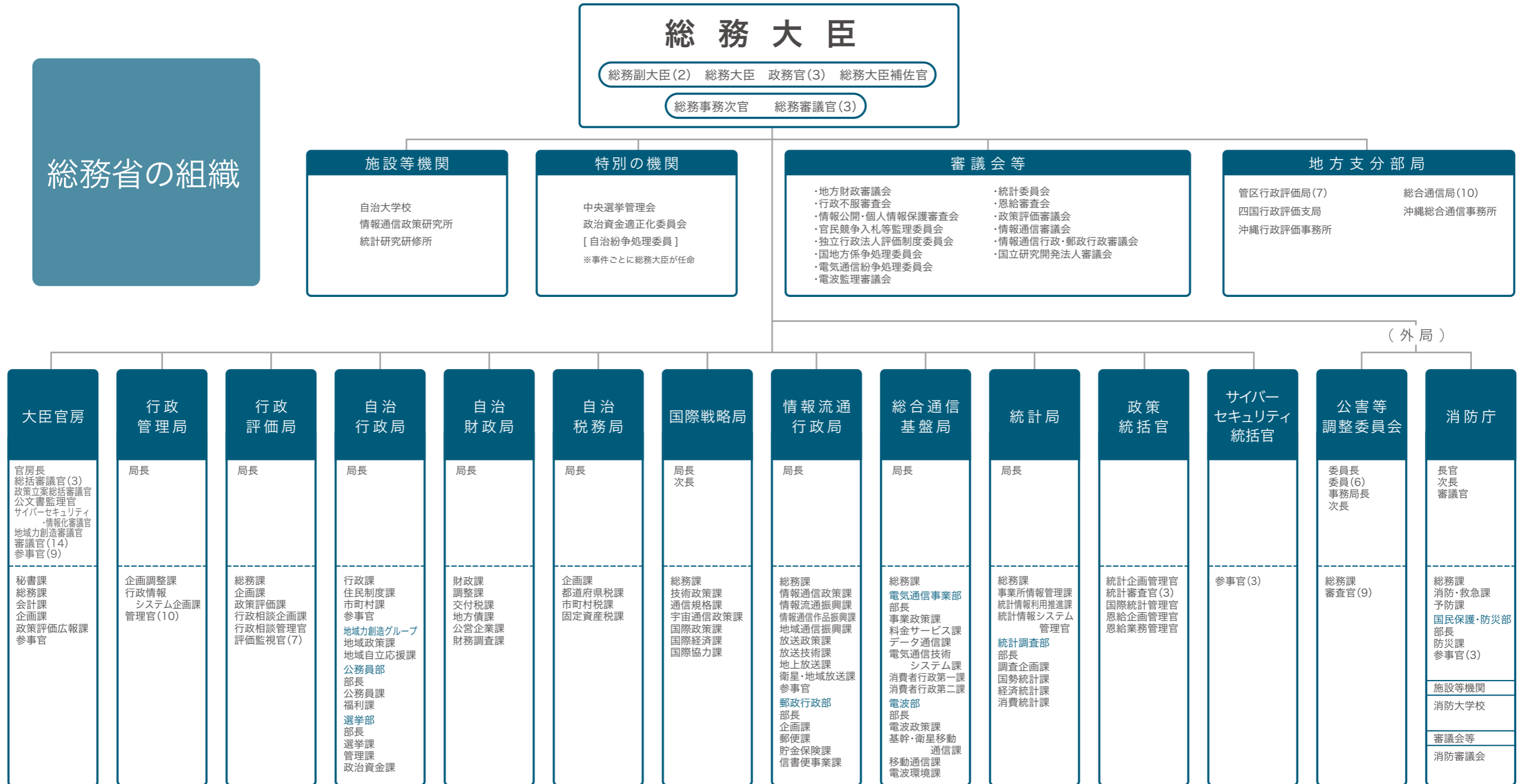
平成29年 4月 総務省採用
北海道総合通信局無線通信部陸上課
平成30年 4月 北海道総合通信局情報通信部放送課
平成31年 3月 国際戦略局国際政策課
併任 経済産業省通商政策局G20閣僚会合準備室
令和 元年 6月 国際戦略局国際経済課
併任 国際戦略局国際協力課

担当業務上、国際会議への出席や海外出張など英会話が必要な場面が多く、英会話力をつけるために、毎週水曜日の退勤後に研修の一環として、英会話教室に通っています。授業内容は、話題のニュースをテーマにした議論や電話対応の練習などのビジネス英会話で、言いたいことを上手く伝えられない時は先生に補助してもらったり、生徒同士で助け合ったりしています。

この研修の存在を知る前は自費で英会話教室に通おうかと考えた時期もありましたが、語学研修は授業料が総務省負担のため、無理なく通えています。また、総務省全体から受講生が集まる研修なので、普段は接しない部署の方とつながりを持つこともでき、いい機会になっています。仕事が忙しい時期もありますが、業務を効率的に終わらせて定時退庁することにより、このような研修に参加することができます。

国際業務に興味があるけれど英会話が不安...という方でも、勉強ができる環境が総務省には整っていますので安心して挑戦してみてください!





(注)組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。(令和2年4月現在)

連絡先

総務本省 ※消防庁を含む			
事務系	大臣官房 秘書課人事係	〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館7階	03-5253-5111(代) 03-5253-5073・5074・5075(直)
技術系	【情報通信分野】	〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館10階	
	総合通信基盤局 電波部電波政策課	03-5253-5875(直)	
【統計分野】	統計局 総務課人事係	〒162-8668 新宿区若松町19-1 総務省第2庁舎	03-5273-1118(直)
	管区行政評価局		
北海道管区行政評価局	総務課	〒060-0808 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎	011-709-2311(代)
東北管区行政評価局	総務課	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎	022-262-7831(直)
関東管区行政評価局	総務課	〒330-9717 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-2300(直)
中部管区行政評価局	総務課	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館	052-972-7411(直)
近畿管区行政評価局	総務課	〒540-8533 大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎第2号館	06-6941-3431(直)
中国四国管区行政評価局	総務課	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	082-228-6172(直)
四国行政評価支局	総務課	〒760-0019 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館	087-826-0671(代)
九州管区行政評価局	総務課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	092-431-7081(直)
沖縄行政評価事務所	総務課	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎	098-866-0145(直)

総合通信局

北海道総合通信局	総務部総務課	〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎	011-709-2311(代) (内線)4607
東北総合通信局	総務部総務課	〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎	022-221-0606(直)
関東総合通信局	総務部総務課	〒102-8795 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎22階	03-6238-1625(直)
信越総合通信局	総務部総務課	〒380-8795 長野市旭町1108 長野第1合同庁舎	026-234-9964(直)
北陸総合通信局	総務部総務課	〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎	076-233-4413(直)
東海総合通信局	総務部総務課	〒461-8795 名古屋市中区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館	052-971-9106(直)
近畿総合通信局	総務部総務課	〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館	06-6942-8507(直)
中国総合通信局	総務部総務課	〒730-8795 広島市中区東白島町19-36	082-222-3306(直)
四国総合通信局	総務部総務課	〒790-8795 松山市味酒町2-14-4	089-936-5012(直)
九州総合通信局	総務部総務課	〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	096-326-7809(直)
沖縄総合通信事務所	総務課	〒900-8795 那覇市旭町1-9 カワーナ旭橋B街区 5階	098-865-2301(直)